

平成 30 事業年度に係る業務の実績に関する報告書

令和元年 6 月

国立大学法人
信 州 大 学

○ 大学の概要

(1) 現況

①大学名

国立大学法人信州大学

②所在地

松本キャンパス（法人本部）	長野県松本市
長野（教育）キャンパス	長野県長野市
長野（工学）キャンパス	長野県長野市
伊那キャンパス	長野県上伊那郡南箕輪村
上田キャンパス	長野県上田市

③役員の状況

学長名 濱田 州博（平成27年10月1日～令和3年9月30日）
 理事数 6人（常勤 5人，非常勤 1人）
 監事数 2人（常勤，非常勤 各1人）

④学部等の構成

学部

人文学部，教育学部，経法学部，理学部，医学部，工学部，農学部，繊維学部

研究科

人文科学研究科，教育学研究科，経済・社会政策科学研究科，総合理工学研究科，医学系研究科，総合医理工学研究科

教育研究施設等

全学教育機構，附属図書館，大学史資料センター，総合健康安全センター，総合情報センター，男女共同参画推進センター，アクア・イノベーション拠点(COI)，国際科学イノベーションセンター，先鋭領域融合研究群（カーボン科学研究所，環境・エネルギー材料科学研究所，国際ファイバー工学研究所，山岳科学研究所，バイオメディカル研究所，次代クラスター研究センター），教育・学生支援機構（アドミッションセンター，高等教育研究センター，e-Learningセンター，環境マインド推進センター，グローバル教育推進センター，学生総合支援センター，学生相談センター，キャリア教育・サポートセンター，教員免許更新支援センター，教職支援センター），学術研究・産学官連携推進機構（学術研究支援本部（基盤研究支援センター，研究コンプライアンス室，知的財産・ベンチャー支援室），産学官連携・地域総合戦略推進本部（地域防災減災センター，信州地域技術メディアカル展開センター，オープンベンチャー・イノベーションセンター），リサーチ・アドミニストレーション室，オープンイノベーション推進機構（仮称）設置申請準備室），医学部附属病院，教育学部附属学校（附属幼稚園，附属長野小学

校，附属松本小学校，附属長野中学校，附属松本中学校，附属特別支援学校），農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター野辺山農場[※]，農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター演習林[※]

（※は，教育関係共同利用拠点に認定された施設を示す。）

⑤学生数及び教職員数（平成30年5月1日現在）

学生数

学部学生 9,077人（うち留学生 132人）
 大学院生 1,909人（うち留学生 145人）

教職員数

教員数：1,050人 教諭数 112人 職員数：1,417人

(2) 大学の基本的な目標等

信州大学は，山々に囲まれた自然環境及び信州の歴史・文化・伝統を大切に，人に優しい社会を目指します。さらに総合大学として世界に通じる教育・研究を行い，自ら創造できる人材を育成するとともに，地域・社会の発展に貢献します。

教育

信州の豊かな自然を教育に生かし，かけがえのない自然を愛し，新しい文化を創造して，社会のためめ発展に貢献できる高い知識と能力を備えた人材を育成します。

研究

自然との調和のもと，世界に通じる独創的研究を学際的に推進し，その成果を世界と地域に発信します。

国際化

学生・教職員の海外交流を活性化させ，グローバルな人材育成と世界的研究を目指します。

地域貢献

山岳環境で育まれた多様性ある信州の歴史と文化及び世界的な長寿県の特性を生かし，地域の教育・健康・福祉の向上と産業発展に貢献します。地域に分散するキャンパスの強みを生かし，地域活性化の中核拠点を目指します。

大学経営

学長の強力なリーダーシップに基づき，あらゆる変化に柔軟に対応できる大学経営を推進します。

これらの目標のもと，先鋭領域融合研究群を中心に世界的な教育研究を行うとともに，多分野にわたる全国的な教育研究拠点としての活動を行います。

(3) 大学の機構図

平成29年度・平成30年度の機構図を次ページ以降に添付。

国立大学法人信州大学機構図(H30.3.31)



国立大学法人信州大学機構図(H31.3.31)

平成30年度中に新設・変更のあった組織に下線



○ 全体的な状況

1. 教育研究等の質の向上の状況

1-1 教育

◆ 教育内容・教育の成果と実施体制

○ 全学横断特別教育プログラムの展開

全学横断特別教育プログラムとして、平成 29 年度に開設された「ローカル・イノベーター養成コース」に引き続き、将来主に海外において組織のコア人材として現地スタッフを始め様々な人々と協働しながら求められるタスクを着実に遂行できる人物の養成を目的とする「グローバルコア人材養成コース」を新たに開設した。同コースは、1 年次生向けの教養科目を中心とした Basic コースと 2 年次生以降向けの専門科目も含めた Advanced コースで構成しており、平成 30 年度は 1 年次生 105 人が登録した。

更に、3 つ目のコースとして、環境分野の幅広い課題の基礎知識を身につけ、特に国際社会の共通の目標である SDGs や、持続可能な循環共生型の社会構築を意識して、課題解決の考え方を学ぶ「環境マインド実践人材養成コース」の体制整備が完了し、平成 31 年度から開設することを決定した。

これらのコースについては、総合人間科学系を中心に各学系の教員が授業を担当することで、学内の人的教育資源を有効活用し柔軟に教育プログラムを提供した。

○ 大学院課程における汎用的能力の養成のための取組

大学院共通教育科目において、コミュニケーション力、情報発信能力及びキャリア形成等、専門分野の知識・技能を発展させるために必要な汎用的能力の養成に取り組んだ。また、各研究科においても以下の科目を実施した。

- ・ 総合理工学研究科では、グループワークを中心に研究者としての倫理観の養成を目指す「研究者倫理特別講義 (CITI-Japan&講義)」を引き続き実施した。また、平成 30 年度からは、「研究者・技術者を目指す大学院生のキャリア設計」を新規開設した他、理学、工学、繊維学及び農学の各専攻共通プログラム「山岳科学教育プログラム」を開始した。
- ・ 平成 30 年度に設置した総合医理工学研究科 (博士課程) では、研究遂行能力やコミュニケーション力、情報発信能力の養成やキャリア形成を目指す教育課程として、「先鋭領域融合研究群最先端研究特講」(研究科共通科目)、「特別演習」「特別課題演習」(専攻共通科目)、コミュニケーション力の養成、「学外研修」「企業/行政/病院インターンシップ」(専攻共通科目)等を実施した。

○ 「大学生基礎力ゼミ」の実施とその効果に関する分析

大学生としての基礎力をつけ主体的な学修姿勢の修得等を促すための初年次教育「大学生基礎力ゼミ」の受講者のその後の状況について分析を行ったところ、特に成績下位群において 4 年卒業率が有意に高くなっていることが明らかになり、同ゼミの受講は留年や退学のリスクを有意に下げると考えられる。このことについて、部局と高等教育研究センターとの懇談会において報告するとともに、同ゼミの運営においては、留年や退学のリスクがあるような学生が、履修取消せずに継続して履修するようにするため、早い段階で自身が今後どのように学習していけばよいかの見通しを改めて確認する授業回を設けた。

○ ライティング支援機能とラーニング支援機能を持つ学修支援サービスの実施

従来の図書館と全学教育機構による「中央図書館ラーニングアドバイザー」制度を、学生が必要とする時期に十分な内容の支援が受けられる体系的な学修支援サービス「ピアサポ@Lib」として再編・拡充し、ラーニング支援部門とライティング支援部門の 2 部門体制により活動を開始した。ラーニング支援部門では学生からの学習相談に応じ、ライティング支援部門ではレポートの書き方の指導を行った。

◆ 学生への支援

○ 「信州大学知の森基金」を財源とした経済支援

本学への進学を希望する高校生等に対し、経済的理由により進学を諦めることのないよう、入学時に必要となる学資の一部を支援する「入学サポート奨学金」について、A0 入試及び推薦入試 I・II の受験者を対象に追加した結果、平成 31 年度入学者を対象とした支援において支援者数は 18 名、支援総額は 720 万円となり、前年度の 14 名 560 万円を上回った。

○ 障害学生支援

- ・ 就労移行支援事業所と連携して障害者雇用枠での就職支援体制の整備を進め、昨年度から継続してサポートを行ってきた卒業生 1 名を、平成 31 年 2 月から障害者雇用枠でのトライアル雇用に結びつけることができた。
- ・ 発達障害特性 (不注意、多動性・衝動性、認知的柔軟性) の自己理解を深化させ対応スキルを身につけるために、「自分のクセにあったプランニングスキルアップワークショップ」のトライアルを行った。4 名の 1 年生が参加し、自分の特性、状態、進路等具体的な手がかりをもとに、自分なりの対策法を獲得した。
- ・ 平成 30 年 11 月に筑波技術大学障害者高等教育研究支援センターの教員を本学へ招き、遠隔情報保障について二つのシステム (「T-TAC Caption」と

「CaptiOnline」)の操作説明と情報提供を受けた。平成31年1月にはT-TAC Captionの関連機器の貸出を受け動作確認を行い、本学への導入を検討した。
 ・アクセシビリティ(バリアフリー)マップの作成に向け、全教職員及び学生を対象に松本キャンパス内のバリア調査を実施し、調査結果を参考にしながら現地を車いすで回り、詳細な実地調査を行った。また、他機関のバリアフリーマップを比較調査し、表示項目や表現方法等の情報収集を行った。これらの調査結果を集約して、松本キャンパスのアクセシビリティマップ案を作成した。

○企業からの寄附金による課外活動支援の新たな仕組み

企業からのスポンサー契約申出を契機に、課外活動支援の新たな仕組みとして、信州大学学友会(本学の課外活動の発展等を目的とした会)の運営委員会において学生のサークル活動に対する支援方策を検討し、平成30年8月に企業等からの寄附金を課外活動団体に援助することを同会の援助項目に設定した。これにより、全学サッカー部のユニフォームに企業名を掲示することを条件に、地域企業2社から支援を受けることとなった。

◆ 入学者選抜

○入試方法の検討と公表

平成30年3月に国立大学協会から発表された「大学入学共通テストの枠組みにおける英語認定試験及び記述式問題の活用に関するガイドライン」や、新入試検討部会を中心とした昨年度までの検討を踏まえ、入試改革のポイントや2021年度入試教科・科目を決定し、平成30年6月30日開催の信州大学ガイダンスにて公表した。同ガイダンスでは、冊子「信州大学の入試改革の取組 - 2021年度入試教科・科目 -」を作成し、学長のコメントや入試改革のポイントの他、選考方法と該当する「学力の3要素」、英語認定試験と調査書の扱いを記載した。冊子は、記者発表、信大ガイダンス、オープンキャンパス等で配布するとともに、志願実績のある各高等学校、予備校にも送付した。更に、7月14日のオープンキャンパスの際に、アドミッションセンター教員による入試改革のポイントや2021年度の実施教科・科目の内容に係る説明会を実施した。

1-2 研究

◆ 研究水準、研究の成果

○科研費獲得支援、次代研究プロジェクト支援

平成30年度「信州大学基盤研究支援事業」等実施計画に基づき、外部資金獲得支援策を以下のとおり実施した。

1) A評価者研究費支援: 科研費不採択課題審査結果のA評価者のうち申請のあ

った計101名(うちステップアップ支援対象者3名)に対して総額34,000千円の支援を実施した。

2) 研究力強化支援: 科研費不採択課題審査結果のB評価者のうち申請のあった27件に対して研究委員会委員により組織された選考委員による審査を行い、8名に対して合計2,600千円の支援を実施した。

3) 全件アドバイザー制度: 全ての科研費申請書について、第三者がチェックする取組を、平成28年度から実施している。各学部担当のURAもアドバイザーとして支援に参加しており、延べ678名の教員が学内アドバイザーよりアドバイスを受けた。また、外部アドバイザーより、延べ93名の教員が指導・助言を受けた。

4) 次代研究プロジェクト支援(URAファンド): URAによるプレゼンテーションと質疑応答による審査(応募8件)を行い、以下の5件に対して支援を実施した。

研究課題名	支援金額(円)
農工連携によりオリゴタンニンの高度利用に向けた基盤研究 ～第4オリゴ活性分子研究の創生～	1,000,000
体内埋め込み型歩行アシストサイボーグのための新規同調制御技術の確立	1,000,000
多環芳香族炭化水素の結晶化ダイナミクスの解明 ～分子シミュレーションと蛍光実験の協奏～	1,000,000
ロバスト性藍藻の高付加価値化を目指した基盤研究	1,000,000
人工知能(Artificial Intelligence, AI)を用いた脳動脈瘤破裂予測システムの開発	1,000,000

なお、平成30年度に本支援を受けた5課題の代表者について平成31年度科研費に新規1件(新規・継続では5件)が、また平成29年度に支援を受けた6課題の代表者について新規2件(新規・継続では4件)が内定しており、本支援は外部資金獲得の成果に繋がっている。

5) 科研費獲得セミナーの開催: 学外から講師を招いて全学を対象とした科研費獲得セミナーを開催し、約100名の受講者が科研費申請書作成のノウハウについて聴講した。また、不参加者もセミナーの内容をいつでも視聴できるよう、学内向けにWeb配信した。

○Rising Star教員の教授昇進

研究面で極めて高い成果を生み出すと期待される先鋭領域融合研究群の若手教員を「Rising Star教員」として認定し、更に卓越した研究者として育成することを目的とするRising Star制度において、研究業績等の審査を経て、平成

30年4月1日付で1名、8月18日付で1名、10月1日付で1名が教授に昇進した。併せて、平成30年度の年次審査を平成31年1月に実施し、うち1名について学長及び当該学系長に対し教授昇進の推薦を行った結果、平成31年4月1日付での教授への昇進が決定した。

また、平成29年度公募により、平成30年4月1日付で新たに3名をRising Star 教員に認定し、これまでに合計7名のRising Star 教員が誕生した。

本制度は、先鋭領域融合研究群全体の最終評価において、外部諮問評価委員から「若手の研究者の刺激になり、研究レベルの向上につながった。」と評価された。

(戦略性が高く意欲的な目標・計画 (P12) を参照)

○卓越教授称号付与制度の創設

教育・研究において極めて顕著な業績を挙げる等、一定要件を満たした現職教授に対し、3年間の期間を区切って「信州大学卓越教授」の称号を付与する制度を新たに創設し、平成30年度は、所属学系長の推薦に基づき学長が設置する審査委員会において審議した結果、平成31年1月1日付で6名の教員に称号が付与された。

○先鋭領域融合研究群における大型研究プロジェクトの推進

平成29年度に採択された2件のプロジェクト(文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」、JSTの産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA))を、先鋭領域融合研究群のバイオメディカル研究所、環境・エネルギー材料科学研究所、国際ファイバー工学研究所が中心となって推進した。6月には第1回地域イノベーション・エコシステムシンポジウムを開催するとともに、長野県と連携し、エコシステム研究会を発足させた。OPERAについては、平成30年7月12日にサイトビジット(研究開発課題の進捗確認及び研究現場の視察等)が行われ、9月7日には、「埋込型・装着型デバイス共創コンソーシアム第1回シンポジウム」を開催し、国内の大学、企業が多数参加した。また本事業の要である生理学的データ統合システム開発に必須の医療機器開発企業の薬事・品証の経験者をバイオメディカル研究所教授(特定雇用)として平成31年1月からプロジェクト雇用し、研究を更に発展させた。

○研究の質の向上

本学の総合的な研究力を示すものとして、平成30年6月にロイターが発表した「アジアで最もイノベティブな大学2018(Asia Pacific's Most Innovative Universities - 2018)」TOP 75のランキングにおいて、アジアで40位、国内の大学では13位とされ、平成29年度の実績(アジアで44位、国内の大学では

14位)を上回った。

◆ 研究実施体制

○先鋭領域融合研究群の外部評価の実施

各研究所の外部諮問評価委員長5名による、先鋭領域融合研究群全体の最終評価を、平成30年11月22日に実施した。最終評価の第一部では、各所長より5年間の活動実績について総括の報告が行われるとともに、各研究所の代表者による研究成果のプレゼンテーションを実施し、外部諮問評価委員と活発な質疑応答が行われた。第二部では、年次報告の他、研究所独自に設定した目標の達成状況及び本学のKPIへの貢献状況について報告を行い、先鋭領域融合研究群全体として、目標・計画を上回り優れているという評価を受け、総合評価点は5段階評価で5点であった。

○リサーチ・アドミニストレーターの処遇見直し

学術研究・産学官連携推進機構を強化するため、リサーチ・アドミニストレーター(以下、「URA」)の処遇を見直し、平成30年4月1日付で特定雇用教員に教授(URA)、准教授(URA)及び助教(URA)を新設した。URAは任期付とし、業績等に対する毎年の評価結果に基づきインセンティブ手当を支給する他、採用後2年経過時に実施する中間評価及び4年経過時に実施する最終評価の結果に基づき、任期の定めのないURAへの異動を可能とし、任期の定めのないURAに転換した者を対象に、昇進審査を実施することとした。平成30年度には、4月1日付でURA(助教)4名を採用し、リサーチ・アドミニストレーション室に配置した。

○先鋭領域融合研究群の組織改編

先鋭領域融合研究群の改編を検討するための仕組みとして、戦略企画会議(改革会議)の下に先鋭領域融合研究群改組WTを立ち上げ、更に同WTの下に改組準備室として6つの作業部会を設けた。同WTからの作業指示に基づき、各作業部会にて具体案を検討し、同WTにて改組のプロセスを決定した。その後、同WT及び改組準備室の作業責任者を中心に、設置構想の作成及び具体的な組織構成の検討を進め、平成30年12月19日開催の教育研究評議会において改組が正式に大学内で承認され、平成31年4月に第二期先鋭領域融合研究群が発足することとなった。

改組前	改組後 (第二期先鋭領域融合研究群)
カーボン科学研究所 環境・エネルギー材料科学研究所	先鋭材料研究所 バイオメディカル研究所

国際ファイバー工学研究所 山岳科学研究所 バイオメディカル研究所 菌類・微生物ダイナミズム創発研究センター 航空宇宙システム研究センター 次世代医療研究センター 社会基盤研究センター 食農産業イノベーション研究センター	社会基盤研究所 国際ファイバー工学研究拠点 山岳科学研究拠点 航空宇宙システム研究拠点
--	--

1-3 社会との連携, 社会貢献

○インキュベーション施設の整備

平成 28 年度に文部科学省平成 28 年度補正予算「地域科学技術実証拠点整備事業」の採択を受け平成 30 年 3 月に竣工した信州大学オープンベンチャー・イノベーションセンター (OVIC) について、平成 30 年 6 月に開所式を行った。同施設 19 室中 18 室に信州大学発ベンチャー企業等が入居しており、地域の産学官連携を強力に推進する拠点として、本学の強みである「材料科学」と地域産業界の精密技術を核に、産学官の共同研究開発を通じて製品化・事業化を実現し、研究成果の社会実装を推進する。

○大学発ベンチャー支援の推進

本学における大学発ベンチャーの円滑かつ適正な支援を図り、「国立大学法人信州大学における大学発ベンチャーの認定に関する規程」を平成 30 年 4 月 1 日より施行した。本法人に帰属する知的財産権や、本法人で達成された研究成果又は習得した技術に基づいて起業したもの等、所定の要件を満たすベンチャーに対して「信州大学発ベンチャー」の称号を授与することとし、認定委員会の審議を経て 10 法人を第 1 回「信州大学発ベンチャー」に認定した。

また、本学の各インキュベーション施設の入居率の向上に努めるとともに、「国立大学法人信州大学における大学発ベンチャーの認定に関する規程」に基づき、「信州大学発ベンチャー」に認定された企業に対し、貸与した本学のインキュベーション施設を当該ベンチャーの所在地とする商業登記を認めたこと等が奏功し、本学のインキュベーション施設 6 施設のうち 4 施設が平成 30 年度末時点で入居率 100%となった。

○研究成果の事業化促進のための取組

知的財産の技術移転を活性化させ研究成果の事業化を促進するための新たな支援策として POC ファンド実施要項を定めた。本学の保有する知的財産について、試作や評価を行うことにより事業化の実現可能性を検証し、企業への技術移転や大学発ベンチャー創出を促進することを目的として同要項に基づき学内公募を行い、選考の結果、4 件を採択し合計 300 万円を支援した。POC (Proof of Concept) とは、製品・サービスにつながる新たなアイデアや概念の実現可能性を示すために、簡単かつ不完全な実現化を行うことであり、本格的な試作の前段階となる概念実証である。すなわち、知的財産をもとに試作品を作成すること等により、企業において事業イメージを具体化しやすくするとともに、より製品に近いレベルでの評価・検証等を可能とすることが有効であると考えられる。

○地域と連携した研究拠点の設置

平成 29 年度に締結した軽井沢町と東京大学先端科学技術センターとの包括連携協定のもと、平成 30 年 4 月に大型の寄附講座「軽井沢医療安全法学」を設置したことに伴い、町の地域医療体制の整備や地域課題解決の窓口機能も持つ研究拠点として、同町内に社会基盤研究センター軽井沢オフィスを設置した。

○産学官連携拠点を核とした課題解決型人材の育成

産学官連携拠点を核として、学生や地域を対象とした課題解決型人材の育成に以下のとおり取り組んだ。

- ・多様で優秀な大学院博士課程人材を持続的に育成するため、「アドバンスド・リサーチ・アシスタント (ARA)」雇用制度を平成 30 年度に新設した。通常のリサーチ・アシスタントより給与面で優遇し、生活費相当額 (エフォートにより変動) の給与を支給するものであり、産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム (OPERA) から導入を開始して 2 名を採用した。イノベーション創出を加速する担い手となる大学院博士課程人材は、大学のみならず産業界や地域社会で活躍できる可能性があるが、企業は、専門的知識を産業分野に適応させる実学や、企業文化の理解、ビジネス感覚等を持った即戦力を求める傾向にあり、博士号取得者を採用した企業は全国でも 2 割程度と低い状況にある。本制度は、このような課題を解決するための先進的な制度であり、複数企業・研究機関による産学共創コンソーシアムに大学院博士課程人材が主体的に参画し、当該参画企業の共同研究費から支援 (給与) を受けて研究開発を行うことにより、科学技術の成果を社会実装する人材を輩出し、イノベーション創出の加速を目指す。
- ・中小企業庁の平成 30 年度「地域中小企業人材確保支援等事業」に申請し、採択された。本事業は、中小企業で多様な人材が中核人材として活躍できるよう、持続可能な人材確保スキームを構築し、成功事例の創出を目指すものであ

る。本学は長野県内の成長・拡大を志向する中小企業に対し、本学が首都圏の人材を発掘しリカレント教育を行ってマッチングを図り、地域企業への定着を促すプログラムとして「信州 100 年企業創出プログラム」を実施した。受入企業 8 社参加者 9 名の 9 組（うち 2 組は、同一企業に対して 2 名が異なる経営課題に取り組む）でプログラムを開始した。本プログラムのため、「信州大学リサーチ・フェローの称号付与に関する要項」を定め、プログラムに参加する中核人材に「リサーチ・フェロー」の称号を付与し、平成 30 年 11 月から 5 ヶ月間のプログラムを行った。プログラム終了時には、受入企業からリサーチ・フェローに対し、正社員への登用やパラレルキャリアとしての業務委託等、次年度も関係を継続するオファーがあり、リサーチ・フェローの受入企業への定着率は 89%（9 名中 8 名）にのぼった。

- ・観光庁の平成 30 年度「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化事業」に申請し、採択された。長野県の山岳環境は世界級の観光資源であるが、身体的ハンディ等をもつ来訪者や家族への対応が発展途上にあるため、観光振興において大きな機会損失となっている。このため、宿泊・飲食、旅行者・団体、行政等を対象に、誰もが楽しめる山岳観光アクティビティの推進や地域での移動、宿泊、飲食、医療等のコーディネートを担う人材を育成することにより、新たな山岳観光市場の開拓、地域産業やまちづくりの活性化を目指す。長野県内の自治体等とともに事業を実施した。ユニバーサルフィールドツアー（旅行企画）の企画・監修、インクルーシブイベントの企画・監修、ユニバーサルフィールドの調査・監修・認定、観光事業者と旅行者のコーディネート業務、専門機材（HIPPOcampe）の取扱いの知識を習得できるよう、合計 6 回のカリキュラムとして講義、実践講座、課題発表、ユニバーサルフィールドツアービジネスコンテスト、ユニバーサルフィールドモニターツアー等を行い、14 名の修了者を輩出した。

1-4 グローバル化に向けた取組

○学生の海外派遣促進に向けた取組

平成 29 年度に引き続き、入学式後の大学生活オリエンテーションで新入学生に向けて留学の魅力や国際化の必要性を伝えた。また、平成 30 年度からは在学学生向けとして留学説明会を合計 7 回実施し、429 名の学生に留学情報等の提供を行った。併せて、各学部等においては、本学に在籍する外国人留学生や日本人、外国人講師等が会話を楽しんだり、専門知識を学んだりする外国語／異文化交流サロン等（全学教育機構：English Salon, 人文学部：英語サロン・フランス語サロン・ドイツ語サロン・中国語サロン・多文化交流サロン, 理学部：インターナショナル茶屋, 医学部：えいカフェ, 教育学部：英語サロン, 工学部：Global

Café・Uni Chat, 農学部：English Salon・Global Salon, 繊維学部：英会話サロン）を開催した。

また、「信州大学知の森基金」による支援で 135 名、リーディング大学院等の部局支援で 67 名、日本学生支援機構（JASSO）等の公的機関による支援で 88 名、他合計 434 名を海外へ派遣することができた。

- 全学横断特別教育プログラム「グローバルコア人材養成コース」の開講（全体的な状況 P4「全学横断特別教育プログラムの展開」を参照）

○海外拠点を活用した国際共同教育・研究の推進

確かな交流実績のある海外の大学・研究所等に本学の学術交流拠点を置き、拠点の活用を通じて学術交流活動を更に強化・発展させ、学術交流基盤を確立することを目的として、平成 29 年度から引き続き「海外拠点を活用した国際共同教育・研究プロジェクトスタートアップ支援事業」を実施した。

平成 30 年度は、前年度にサテライトオフィスが開設されたプトラ大学（マレーシア）及びリール第一大学（フランス）との国際共同研究等に加えて、新規にサテライトオフィスが開設されたナレースワン大学（タイ）との国際共同研究事業（課題名：エネルギー・ナノ材料における技術発展のための国際共同研究）、パラナ連邦工科大学（ブラジル）との交流事業（課題名：海外サテライトオフィスを利用した日伯学術・文化・産業交流の促進）を採択し、計 4 つの事業に対し総額 500 万円の支援を行った。

○研究成果の海外への発信

本学公式 Web サイト日本語版に掲載されている記事の中から、海外の研究機関や学生に訴求する記事を毎月 5 件を目安に選定し、本学 Web サイト英語版で紹介しており、平成 30 年度は各部局の受賞、学術交流、研究プロジェクト等に関する記事を 50 件掲載した。

また、日本学術振興会サンフランシスコ支部ニューズレターや「Eurek Alert!」（世界最大のオンライン・科学プレスリリース発信サイト）への記事投稿を行った。「Eurek Alert!」へは先鋭領域融合研究群関係者の論文を中心に記事を作成し、12 件の記事を投稿した。記事閲覧数は記事 1 件当たり約 2,000～4,000 回／月であり、他のニュースサイト約 5～8 サイトで取り上げられていることが論文の Altmetrics により判明した。

1-5 附属病院

◆ 教育・研究面

○多様な地域医療に対応する医師の養成

本学医学部附属病院総合診療科が大町総合病院と提携し、大町総合病院において外来診療から入院・訪問診療までをシームレスに行う一貫型診療によって地域医療の提供と教育を実践するとともに、安曇野赤十字病院、大町市国保診療所、療育病棟、介護福祉施設とともに2次医療圏完結型の地域診療・総合診療を行う研修プログラムを実施し、研修医を指導した。

○「実践力ある在宅療養支援リーダー育成事業」の展開

「実践力ある在宅療養支援リーダー育成事業」について、第2期生として受け入れた病院や訪問看護ステーション等の勤務者52名に対し、演習プログラムと実習プログラムを展開した。

演習プログラムでは「がん治療・看護」、「家族看護」の講義及び「課題抽出と実践・評価法」による各施設の現状の問題や課題の抽出を行うとともに、リーダーとして現状の見直しや新たな取組の計画を立て、実施、評価する一連の過程をPDCAサイクルに則り学習した。これらの学習成果について、7月7日に中間発表会を、12月8日に最終の成果発表会を開催した。

実習プログラムとして、6月～8月にかけて相互体験実習と選択実習を行った。相互体験実習では退院支援実習と訪問看護実習のどちらかを選択する方式とし、通常の業務では経験し得ない内容についても、この実習によって可能な限り体験できるようにした。選択実習はがん看護、難病看護、重症心身障害児看護の中から2コースを選択する一日がかりの見学実習として実施した。

12月15日に閉講式が執り行われ、49名に対して「実践力ある在宅療養支援リーダー育成事業」の修了証書が授与された。

◆ 診療面

○包括先進医療棟の稼働による病院機能の強化

包括先進医療棟の完成によって、高度医療を提供していくための以下の機能が強化された。

- ・がん診療機能：化学療法病床数の増加（24床→30床）
- ・高度救命救急機能：手術室の増室（12室→18室）及びICUの増床（10床→14床）
- ・周産期母子医療機能：GCU（新生児治療回復室）の増床（12室→18室）、MFICU（母体胎児集中治療室）の新設（6床）

また、ハイブリッド手術室、スマート手術室、ロボット手術室を整備するとともに、新型MRI装置等の先進医療機器を導入した。新設されたハイブリッド手術室では、2018年10月の施設認定後、経カテーテル的大動脈弁置換術を半年で

15例実施し、7,300万円の収益を得た。また、ICU（特定集中治療室）を10床から14床に増床し、ICUを利用できる患者が増加したことから、特定集中治療室管理料の算定率が52.1%から65.1%と大幅に改善したことに加え、1床あたりの面積基準等を確保したことから、従来の「特定集中治療室管理料3」よりも上位の「特定集中治療室管理料1」の算定が可能となり、算定率の向上と合わせて昨年度比1.4億円の増収となった。

◆ 運営面

○メディカルスタッフ等の常勤化、適正な人員配置

メディカルスタッフ等の処遇改善を図り平成28年度以降実施している有期雇用職員の常勤化について、選考により年度内に11名を常勤化した。また平成31年度に9名を常勤化することを決定した。

○経営指針に基づく増収策及び節減策の実施

経営分析データの検証結果を基に、経営指針となる「第4次信大病院経営改善プラン」を策定し、同プランを推進し、増収面及び節減面で主に以下の成果を上げた。

- ・臨床工学技士（ME）の常時配置や小児単独病棟の設置等の体制整備を行うことで、増収見込の大きい以下の管理料を取得し、年換算で合計228,000千円の増収となった。
 - * 特定集中治療室管理料1
 - * 小児入院管理料2
 - * 精神科急性期医師配置加算
 - * 画像診断管理加算3
- ・電子カルテシステムの契約更新にあたり、現行システムの仕様の見直しや、ベンダー間の競争を促進する環境整備等を行った結果、現行よりも廉価な契約（約2億円の削減効果）を締結することができた。

1-6 附属学校園

◆ 教育課題への対応、大学・学部との連携、地域との連携

○長野県の教育課題に対応した取組

1. 松本地区の小・中学校におけるICTを活用した教育実践

松本地区の附属小・中学校では、幼小中一貫教育の在り方を検討する中で、プログラミングの思考を育成する実践（各教科における論理的な思考力の育成についての検討）を行った。技術科を始め、全ての教科領域において、論理的な思考力・判断力・表現力等が練られていくよう、指導内容や方法を工夫し

た。また、これらの取組については、平成30年度研究開発自己評価書にその成果をまとめた。

また、平成31年1月に開催された日本産業技術教育学会主催「エネルギー利用」技術作品コンテストにおいて、各種センサーやカメラを搭載したプログラムで動く自律型レスキューロボットを発表した附属松本中学校の生徒4名が文部科学大臣賞を受賞した。

2. 持続可能な開発のための教育（ESD教育）の展開

ユネスコ憲章に示された理念を実現するため平和や国際的な連携を実践するユネスコスクールとして、既に認定されていた松本中学校に加えて他の附属学校5校園（幼稚園、長野小学校、長野中学校、松本小学校、特別支援学校）も認定を受けた。同5校園では、2020年度からの持続可能な開発のための教育の実施に向けて、松本中学校の実践に学びながら、特別活動や総合的な学習の時間においてカリキュラム開発に着手した。また、松本中学校では、「ユネスコスクールにおける持続可能な開発のための教育（ESD教育）の理念の共有化」の実現に向け、Think global. Act local. の考え方を踏まえて、生徒会活動や総合的な学習の時間において比較的長期的で探究的な活動を展開した。

○特別支援学校と連携したインクルーシブな公開研究会の実施

長野地区では、特別支援学校と連携したインクルーシブな公開研究会を行い、長野小学校・長野中学校・特別支援学校の児童生徒間の交流を推進し、相互の関係を深めた。

また、特別支援学級のない長野小・長野中学校では、児童生徒の問いを中心に据えたカリキュラム・マネジメントの構成や省察を試みた。具体的には、長野小学校では「子どもたちから生まれた問いを手がかりにした授業づくり」を推進し、長野中学校では、道徳教育を中心にして「他者理解と多様性」を学び合う場として、音楽集会を「解釈の多様性」を学び合う場として検討を進めた。特別支援学校においては、異校種との連携をふまえ「学びの連続性」を手がかりに、児童生徒の実態に即したカリキュラムを検討する活動を進めた。

○幼小中の一貫教育の視点からのラウンドテーブルの開催

松本地区では、ラウンドテーブルによる課題探究型研究会（信州ラウンドテーブル2018）を開催し、異校種、異業種の人を含め309名の参加を得た。ラウンドテーブルでは、附属教員が幼小中一貫教育の具体を公開し、これまでの実践を参加者に分かりやすく発表したり、ファシリテーターとしてレポート発表者と参加者をつなぎ、それぞれの省察を深める援助をしたりする等、指導的教員としての資質を高めることができた。また、参加者にとっては自らの実践を振り返

り、授業改善の具体を得る研修の場となった。

1-7 教育関係共同利用拠点

【農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター野辺山農場】

平成30年度は昨年度までと同様、学生の習熟レベル、プログラム内容に応じ、以下の演習等を自・他大学の学生、教員計1,740名（延べ人数）に提供した。特に、大学院生向けの先端農業特別演習の開講、イチゴの栽培管理、ヤギの飼養管理に関する実習を開講した。また、運営面では、講義室及び講義用機器の拡充を図った。

- ・本学農学部開講・共学型プログラム・・・高冷地植物生産生態学演習、高冷地動物生産生態学演習、高冷地生物生産生態学演習、高冷地応用フィールド演習、高冷地先端農業特別演習
- ・注文型プログラム（他学部や他大学等からの相談に応じて構築、指導するプログラム）・・・お茶の水女子大学大学院（食をめぐる環境論）、東京農業大学（農業体験研修）、山梨大学（高冷地農業体験）、国際農業研修（インドネシア、バングラデシュ、タイの大学からの留学生と本学学生との農業体験研修）他
- ・オープンフィールド教育・・・東京農業大学の卒業研究、修士論文研究への協力

【農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター演習林】

平成30年度は昨年度に引き続き、演習林の4つのステーションにおいて、以下の演習等を自・他大学の学生、教員計2,339名（延べ人数）に提供した。運営面では本拠点の更なる周知を図るため、パンフレットやポスターを作成し関連機関等に配布した。

- ・本学農学部開講・共学型プログラム（全国大学演習林協議会公開森林実習）・・・夏期の休講期間を利用して、山岳環境保全学演習、森林利用デザイン演習、木材工学演習、自然の成り立ちと山の生業演習を開講した。
- ・注文型プログラム（他学部や他大学等からの相談に応じて構築、指導するプログラム）・・・信州大学理学部は、システム解析学実習Ⅰと山岳フィールド実習を開講した。名古屋大学大学院は、森林生物調査法に関する大学院の実習を行った。京都大学大学院は、留学生を対象とした循環型森林造成に関する研修を行った。長野大学は環境ツーリズムセミナーを実施した。長野県林業大学校と岐阜県森林文化アカデミーは、林業機械と立木の伐採搬出に関する実習を行った。自然科学研究機構アストロバイオロジーセンターが、アストロバイオロジー分野間連携セミナーを野辺山ステーションで開講した。
- ・オープンフィールド教育・・・京都大学（渓流水中の硝酸態窒素、スズタケの開花秋季）、信州大学理学部（根系発達機構、昆虫の移動と寄生虫）、東京農工

大学（カラマツ形成層）

2. 業務運営・財務内容等の状況

- (1) 業務運営の改善および効率化に関する目標
特記事項（P21）を参照
- (2) 財務内容の改善に関する目標
特記事項（P27）を参照
- (3) 自己点検・評価および情報提供に関する目標
特記事項（P30）を参照
- (4) その他の業務運営に関する目標
特記事項（P34）を参照

3. 「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の状況

<p>ユニット 1</p>	<p>先鋭研究領域の融合と頭脳循環による世界水準の国際教育研究拠点の形成</p>
<p>中期目標【8】</p>	<p>独創的研究の基に本学の強みや特色である「エネルギー複合材料」, 「繊維・ファイバー工学」, 「水浄化・水循環再利用」, 「生命科学」, 「山岳科学」の分野からなる先鋭領域融合研究群を中心に, イノベーション創出に向けた研究を推進し, 社会の持続的発展に貢献する。</p>
<p>中期計画【8-2】</p>	<p>先鋭領域融合研究群を中心に世界的な研究を推進し, 世界水準の国際教育研究拠点を形成するために, 優れた若手研究者を Rising Star 教員に認定し育成するとともに, 学術研究院の学系や先鋭領域融合研究群の各研究所を超えた研究分野 (体内埋め込み型歩行アシストサイボーグ技術の開発等) の異種融合 (クロス・ブリード) により新たな研究領域の創生に挑戦し, 論文数や研究成果に基づく受賞状況等が考慮された定期的な外部評価により研究所の見直しを行う。</p>
<p>平成 30 年度計画【030】</p>	<p>Rising Star 教員の年次審査や先鋭領域融合研究群全体の最終評価など, 先鋭領域融合研究群の運営・支援を実施する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>Rising Star 制度や外部評価の実行など, 先鋭領域融合研究群の運営・支援の実施状況は以下のとおりである。</p> <p>(1) Rising Star 制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度 Rising Star 教員の年次審査結果に基づき, 先鋭領域融合研究群長から学長及び当該学系長に対し, 教授昇進の推薦を行った。推薦を受けた Rising Star 教員 (1 名) の所属学系内で検討の結果, 8 月 18 日付で教授昇進が決定した。 この他にも, 平成 29 年度までに認定していた Rising Star 教員が, 平成 30 年 4 月 1 日付で 1 名, 10 月 1 日付で 1 名教授に昇進している。 ・平成 29 年度公募により, 平成 30 年 4 月 1 日付で新たに 3 名を Rising Star 教員に認定した。このうち 1 名は, 平成 29 年度より Rising Star 教員の対象範囲を広げた次代クラスター研究センター所属の教員である。これまでに合計 7 名の Rising Star 教員が誕生している。 ・Rising Star 教員の年次審査を平成 31 年 1 月に実施し, うち 1 名について学長及び当該学系長に対し教授昇進の推薦を行った結果, 平成 31 年 4 月 1 日付での教授への昇進が決定した。 <p>(2) 先鋭領域融合研究群及び各研究所と役員との意見交換会及び次代クラスター研究センターの各センターと役員との意見交換会を平成 30 年 4 月 6 日に実施した。この意見交換会は, 前年度の活動状況や業績及び今年度の事業計画を報告し, 役員が確認する場となっている。平成 30 年度は, 次代クラスター研究センターの実績も役員に周知する機会として, 初めて実施した。</p> <p>(3) 外部評価の実施</p> <p>先鋭領域融合研究群の各研究所において, 平成 30 年度の年次評価 兼 最終評価を, 平成 30 年 10 月中に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カーボン科学研究所: 平成 30 年 10 月 5 日 信州大学国際科学イノベーションセンター ・環境・エネルギー材料科学研究所: 平成 30 年 10 月 23 日 トヨタ自動車株式会社東京本社 ・国際ファイバー工学研究所: 平成 30 年 10 月 3 日 信州大学繊維学部総合研究棟 7F ミーティングルーム 2

	<ul style="list-style-type: none"> ・山岳科学研究所：平成 30 年 10 月 3 日 信州大学理学部講義棟 2F 6 番講義室 ・バイオメディカル研究所：平成 30 年 10 月 26 日 信州大学医学部基礎棟 5 階第 1 会議室 <p>(4) 先鋭領域融合研究群 最終評価の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各研究所の外部諮問評価委員長 5 名による、先鋭領域融合研究群全体の最終評価を、平成 30 年 11 月 22 日 (木) に信州大学長野 (工学) キャンパス 信州大学国際科学イノベーションセンター (AICS) において実施した。 ・最終評価は二部構成で、第一部の最終報告会は、公開の開催とし、各所長より 5 年間の活動実績について総括の報告が行われた。更に、各研究所の代表者による研究成果のプレゼンテーションを実施し、外部諮問評価委員と活発な質疑応答が行われた。 ・第二部の最終評価では、年次報告の他、研究所独自に設定した目標の達成状況及び本学の KPI への貢献状況について報告を行った。先鋭領域融合研究群全体として、目標・計画を上回り優れているという評価を受け、総合評価点は 5 段階評価で 5 点であった。 <p>なお、外部諮問評価委員から先鋭領域融合研究群の総合評価として主な評価コメントは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究・教育・資金獲得・広報などすべての項目で成果をあげている。ここ数年で評価委員から受けた指摘に対しても真摯に対応されている。 ・研究所を実施した多くの取組が着実に成果をあげている。 ・組織として順調に成果を上げており、研究群の設置が信州大学にプラスの作用をしていることは、高く評価できる。 ・大学全体にとって、本研究群の成果は大きな貢献をしていると思う。ますますの発展を期待する。他大学のモデルとなる素晴らしい実績を残していると思う。 ・Rising star 制度による教授昇進は若手の研究者の刺激になり、研究レベルの向上につながった。 <p>(5) 信州大学次代クラスター研究センターへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度も平成 29 年度と同様に、支援費として、1 センターあたり 100 万円を配分した。 ・次代クラスター研究センターの各センターに外国人研究者を招聘する等、研究力の底上げを図るため、機能強化促進費 (補助金) を平成 29 年度より 100 万円増額し、各 300 万円配分した。
<p>平成 30 年度計画【031】</p>	<p>先鋭領域融合研究群の特色のある研究活動を進展させる。</p>
<p>実施状況</p>	<p>(1) 大型研究プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度に採択された 2 件のプロジェクト (文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」、JST の産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム (OPERA)) を、先鋭領域融合研究群のバイオメディカル研究所、環境・エネルギー材料科学研究所、国際ファイバー工学研究所が中心となって推進している。6 月には第 1 回地域イノベーション・エコシステムシンポジウムを開催するとともに、長野県と連携し、エコシステム研究会を発足させた。 OPERA については、平成 30 年 7 月 12 日にサイトビジット (研究開発課題の進捗確認及び研究現場の視察等) が行われ、9 月 7 日には、「埋込型・装着型デバイス共創コンソーシアム第 1 回シンポジウム」を開催し、国内の大学、企業が多数参

加した。また本事業の要である生理学的データ統合システム開発に必須の医療機器開発企業の薬事・品証の経験者をバイオメディカル研究所教授（特定雇用）として平成 31 年 1 月からプロジェクト雇用し、研究を更に発展させている。

- ・先鋭領域融合研究群の融合研究プロジェクトとして、「近未来体内埋め込み型歩行アシストサイボーグプロジェクト」、「ウェアラブルバイタルサイン測定システム開発プロジェクト」及び「最先端エネルギー材料研究ユニット～知の森クロスブリード～」によるエネルギー問題の解決に寄与する最先端電池材料の研究開発と人材育成プロジェクト」の 3 つの大型研究プロジェクトを引続き、推進している。

（2）各研究所の特色ある研究活動

○カーボン科学研究所

- ・遠藤守信特別特任教授の研究実績と世界的な研究者のネットワークを活用し、世界レベルの炭素研究を推進すると共に、ナノカーボンに関する世界トップの研究教育拠点の形成を促進した。ナノカーボンとそのデバイス応用についての教育は、水分離炭素膜等の教育の準備を進め、水環境・土木工学科のカリキュラムに対応した科目を開講した。
- ・COI 事業（水分離炭素膜）に加え、「知」の集積と活用による革新的技術創造促進事業を推進した。
- ・産業界や学外研究機関との連携事業として、ナノテクノロジープラットフォーム事業（分子・物質合成プラットフォーム）及び自主事業（研究基盤共用事業）を推進し、合計 20 件の支援課題を実施した。

○環境・エネルギー材料科学研究所

- ・クロスアポイントメント制度による異分野融合を推進した。
平成 30 年度より、2 名の研究者（国立研究開発法人 物質・材料研究機構と名古屋大学）とのクロスアポイントを結び、更なる X-Breed の深化を目指している。名大には、信大連携室を設置し、協働を開始している。特に、名大を中心とする JST-OPERA 事業のエネルギーマテリアル部門に信大研究者も参画し共同提案したところ、名大も 10 月に当該事業に採択されている。
- ・金子克美特別特任教授らの研究グループが、酸素分子より小さなナノメートルサイズの窓、「ナノ窓」（ナノウィンドウ）という新概念を発表した。この「ナノ窓」があるグラフェンは、大気からの酸素の分離速度を現状より 2000 倍にできることをつきとめ、平成 30 年 5 月 15 日記者会見を行った。本研究成果は、イギリスの科学誌「Nature Communications」電子版に 2018 年 5 月 4 日付で掲載された。

○国際ファイバー工学研究所

- ・質的な研究業績として、著書 8 件、論文 84 件。うち国際共著は 36 件あり、国際共著論文割合は 50%を超えており、高い水準である。
また、Web of Science への投稿は 67 件となり、本データベースへの年間の論文数目標である 60 件を越えることができた。（Web of Science は、クラリベイト社が提供する引用文献情報のインターネットオンラインデータベースである。）
- ・繊維学部で平成 30 年度から新たな試みとして、学部横断教育プログラムを開始しており、このプログラムの「ファッション工学コース」及び「先進複合材料工学コース」において運営を担っている。

○山岳科学研究所

- ・平成 28 年度より山岳科学研究所として取り組む「重点研究」について、部門を超えて取り組む 5 つの課題を設定しており、平成 30 年度は、昨年度より研究所内で議論を進め、更なる充実に努めた。
- ・山岳科学教育プログラムについて、連携大学間において大学間連携協議会を実施し、協議会の運営体制、出版、カリキュ

	<p>ラム、広報のWG運営体制について、後期授業の履修、副指導の取扱い等について協議を行い、「山岳科学学位プログラム及び山岳科学教育プログラム連携大学に関する協定書」を整備し、4大学間で協定書を締結した。</p> <p>○バイオメディカル研究所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度IoT等活用生活習慣病行動変容研究事業に採択された、増木静江准教授の研究グループが進める「インターバル速歩の参加者を数万人規模に拡大するための携帯端末アプリの開発プロジェクト」事業において、下諏訪町と健康づくりに関する協定を締結した。 ・神経難病学部門の研究グループが、細胞接着分子Nrxa1βとLRRTM2がカルシウムイオンを介して結合した複合体の立体構造を決定し、神経細胞同士を適切につなぐ仕組みを解明、研究成果が平成30年9月27日、英国の科学ジャーナルNature Communicationsに掲載された。 				
<p>平成30年度計画【032】</p>	<p>先鋭領域融合研究群を構成する研究所の組織改編に関する仕組みを構築する。</p>				
<p>実施状況</p>	<p>先鋭領域融合研究群の新たな研究所の設置等、見直しに向けた実施状況は以下のとおりである。</p> <p>(1) 先鋭領域融合研究群 組織改編の仕組みの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先鋭領域融合研究群の改編を検討するための仕組みとして、組織体制を以下のとおり整えた。 <u>戦略企画会議（改革会議）の下に、先鋭領域融合研究群改組WTを立ち上げ、更に改組WTの下に、改組準備室として6つの作業部会を設けた。改組WTからの作業指示に基づき、各作業部会にて具体案を検討し、改組WTにて改組のプロセスを決定した。</u> <p>(2) 先鋭領域融合研究群の組織改編に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先鋭領域融合研究群改組WT及び改組準備室の作業責任者を中心に、設置構想の作成・具体的な組織構成の検討を始めた。平成30年9月19日の役員部局長会議にて、先鋭領域融合研究群改組の方向性を学内に報告することが出来た。今後は、設置構想に必要な事業計画・構成員の配置・予算編成等の作業を進めるものである。 <p>(3) 組織改編から第二期先鋭領域融合研究群の発足に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年12月19日開催の教育研究評議会において、先鋭領域融合研究群の改組が正式に大学内で承認され、平成31年4月に第二期先鋭領域融合研究群が発足することとなった。第二期先鋭領域融合研究群では、本学の先端的、革新的研究の牽引役となる研究所と、本学の強みと特色を活かした領域を延伸するための特定領域研究拠点の二つの枠組みを設け、研究所においては、①世界の学術フロンティアを先導する ②データサイエンスを駆使し、未来社会の価値を創造する ③オープンイノベーションのプラットフォームとなる ④次代の信州大学の屋台骨となり得る挑戦的新学術領域を創出することをミッションとして掲げ、先鋭材料研究所、バイオメディカル研究所、社会基盤研究所の3つの研究所を設置することとした。また、特定領域研究拠点は、①将来に亘って維持、発展すべき特長ある研究を育む ②特定領域での研究を軸としたイノベーションを引き起こす ③信州大学の特色と強みを活かした教育プログラムの母体となる ④次代の信州大学を担う若手研究者を育てることをミッションとし、国際ファイバー工学研究拠点、山岳科学研究拠点、航空宇宙システム研究拠点の3つの拠点を設置することとした。 <table border="1" data-bbox="698 1265 2056 1407"> <thead> <tr> <th data-bbox="698 1265 1377 1300">改組前</th> <th data-bbox="1382 1265 2056 1300">改組後（第二期先鋭領域融合研究群）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="698 1303 1377 1407"> カーボン科学研究所 環境・エネルギー材料科学研究所 国際ファイバー工学研究所 </td> <td data-bbox="1382 1303 2056 1407"> 先鋭材料研究所 バイオメディカル研究所 社会基盤研究所 </td> </tr> </tbody> </table>	改組前	改組後（第二期先鋭領域融合研究群）	カーボン科学研究所 環境・エネルギー材料科学研究所 国際ファイバー工学研究所	先鋭材料研究所 バイオメディカル研究所 社会基盤研究所
改組前	改組後（第二期先鋭領域融合研究群）				
カーボン科学研究所 環境・エネルギー材料科学研究所 国際ファイバー工学研究所	先鋭材料研究所 バイオメディカル研究所 社会基盤研究所				

	<p>山岳科学研究所 バイオメディカル研究所 菌類・微生物ダイナミズム創発研究センター 航空宇宙システム研究センター 次世代医療研究センター 社会基盤研究センター 食農産業イノベーション研究センター</p>	<p>国際ファイバー工学研究拠点 山岳科学研究所 航空宇宙システム研究拠点</p>
<p>これを受け、研究群改組準備室の作業も活発となり、平成 31 年 3 月 6 日開催の学術研究院会議にて、構成員の配置が承認された。また、第二期研究群の規程・規則・内規等は、3 月 20 日の役員会及び教育研究評議会で承認された。 ・発足に伴い、平成 31 年 3 月 28 日（木）に記者会見を実施し、群長、各研究所長及び各拠点長から概要を説明した。</p>		

○ 項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

① 組織運営の改善に関する目標

中期目標	<p>【16】 学長のリーダーシップのもと、信大改革を主体的・自律的に推進するとともに、ガバナンス体制について監査を行い、大学の持続的発展につなげる。</p> <p>【17】 若手研究者、外国人研究者、女性教員の比率を向上させ、多様性のある教育研究環境を形成する。</p>
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況
【16-1】 学長のリーダーシップによる大学改革を推進し、教育研究を高度化するため、第2期中期目標期間中に構築した学術研究院（学長が院長として統括する教員組織）における教員人事・研究マネジメント体制や戦略企画会議（学長が主宰し経営戦略等の調査研究・企画立案を行う会議）等における企画立案体制を生かし、継続的に組織運営の改善を行う。	<p>【055】 継続的な組織運営の改善に向けて、平成28年度に策定した法人本部における中期目標達成のための行動計画「PLAN the N・E・X・T2016-2018」の実績の検証を行い、新たに「PLAN the N・E・X・T2019-2021」を策定する。</p> <p>部局の事業計画に対し、執行部による意見提示・ヒアリング・評価を引続き実施する。</p> <p>2030年以降の環境変化を見据え、本学としての方向性を提示する「信州大学長期ビジョン」の検討を継続し、原案を作成する。</p>	IV
【16-2】 大学改革・機能強化及び国の施策等を踏まえつつ、戦略的な予算編成方針を定め、予算配分を行う。	【056】 組織再編（改組等）を踏まえた、大学改革・機能強化に資する重点支援経費の予算配分の見直しを行う。	III
【16-3】 教員の教育・研究・診療能力の一層の向上と、職員の事務・技術能力の一層の向上を目指すとともに、大学のガバナンス機能を強化するため、上位職への昇進に応じて、経営企画能力の身に付いた教職員を育成する。	【057】 事務職員の人材育成に関する方針、研修等をさらに改善して実施する。また、教員については、「教員人材育成プラン」を踏まえた経営企画能力を高める研修を前年度に引き続き実施する。	III
	【058】 高度専門職のうちカウンセラー、URAについては、位置づけ、あり方の検討を踏まえた配置等を行う。コーディネーターの位置づけ、あり方等について引き続き検討する。	III

<p>【16-4】 適正な法人運営を保持するため、これまでに引き続き、法令遵守状況、教育研究・社会貢献の状況、大学内部の意思決定システムをはじめとした大学のガバナンス体制について、監事による監査を活用するとともに、内部監査を実施する。</p>	<p>【059】 年度当初に監査計画を策定し、当該計画に基づき内部監査を実施する。</p>	Ⅲ
<p>【17-1】 特別招へい教授制度を引き続き活用し、外国人研究者を積極的に登用する。また、テニュアトラック制度等を維持・活用し、若手研究者を登用するとともに、40歳未満の優秀な若手教員の活躍の場を全学的に拡大し、教育研究を活性化するため、国立大学改革強化推進補助金で登用した若手研究者9名を承継教員化し、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員における若手教員の比率を26%以上となるよう促進する。</p>	<p>【061】 ユニット招へい等の特別招へい教授制度の活用や、テニュアトラック教員の国際公募により、外国人研究者の登用を図る。本学独自の研究支援としてテニュアトラック教員への研究費の支給や Rising Star 教員への支援等により、若手研究者の確保を引き続き実施する。</p>	Ⅲ
<p>【17-2】 第2期中期目標期間中に導入した年俸制（業績評価結果を給与額に反映させる給与制度）を適用する教員の割合（10%）を維持する。</p>	<p>【062】 本学の年俸制制度の趣旨の周知や国立大学改革強化補助金「特定支援型」により採用した教員を承継化する際に年俸制を適用させることなどにより、年俸制適用教員を90名程度確保・維持する。</p>	Ⅲ
<p>【17-3】 平成27年4月1日現在約6.8%である女性教職員の管理職比率を平成28年度に10%以上とし、その後の増員を図り、第3期中期目標期間を通じて女性教職員の在職比率を高めるとともに、女性教職員の人材育成を進める。</p>	<p>【063】 平成29年3月策定の女性教員増員目標を踏まえた教員採用等により、女性教職員の在職比率を向上させるほか、女性リーダー研修等の充実により、女性教職員の管理職比率を10%以上とする。</p>	Ⅲ

I 業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
② 教育研究組織の見直しに関する目標

中期目標	【18】 社会や地域のニーズを踏まえ、大学の強みや特色を生かし、教育研究体制を不断に見直し、教育・研究・社会貢献の機能を強化する。
-------------	---

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【18-1】 ミッションの再定義により明らかになった各学部・研究科等の強み・特色を生かすため、社会や地域のニーズを踏まえた改組、入学定員等の見直しを行う。</p> <p>学部については、先鋭領域融合研究群の研究成果を活用した理工系人材の育成や現代社会の課題解決に資する人材の育成に係る学部改組を行う。</p> <p>大学院については、イノベーション創出人材育成のための理工学系の研究科改組を行うとともに、教職大学院を設置した後、教育学研究科を見直し、教職大学院を再編する。また、医学系研究科においては、優れた研究能力と臨床診療能力を兼ね備えた医学系人材を育成するため、基礎系教育研究組織の機能的再編・グループ化を行う。</p>	<p>【064】 ミッションの再定義に基づき、社会や地域のニーズを踏まえた学内改革の一環として、大学院総合医理工学研究科の教育課程を開始するとともに、教職大学院再編に向けた検討を進める。</p>	III

I 業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
③ 事務等の効率化・合理化に関する目標

中期 目標	【19】 事務組織の業務の見直し，事務の効率化・合理化を進める。
----------	----------------------------------

中期計画	年度計画	進捗 状況
【19－1】 大学改革の推進等による教育研究体制の見直しに伴う事務組織の効率化・合理化を行い，教育研究支援体制を構築する。	【065】 引き続き，大学改革の推進等による教育研究体制の見直しに対応した事務組織等の効率化・合理化を進める。	Ⅲ

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等

◆ ガバナンス強化・組織運営の改善に向けた取組

○PLAN the N・E・X・T2016-2018 の検証と PLAN the N・E・X・T2019-2021 の策定【関連年度計画 055】

中期目標達成のための行動計画「PLAN the N・E・X・T2016-2018」の3年間の実績について、4段階での自己評価（S評価：計画の達成に加え、それ以上の成果があった。A評価：計画が達成された。B評価：想定した達成状況ではないが、達成と同等の成果が得られた。C評価：計画が達成できなかった）とその自己評価の根拠となる達成状況をまとめ、「PLAN the N・E・X・Tミーティング」にて意見交換を行い、役員間において検証を行った。その成果を踏まえ、「PLAN the N・E・X・T2019-2021」として、第3期中期計画を確実に実施するために、第3期中期目標期間の後半に取り組むべき具体的施策を策定した。

○部局事業計画の推進・改善【関連年度計画 055】

中期目標を達成するための部局レベルでの取組を推進する「部局事業計画」について、法人本部の確認評価の下でのより効果的な計画の推進を図り、平成30年度部局事業計画の策定に当たっては、重点支援①との連動性を強めるため、「重点支援①の戦略にかかる評価指標」に対して、各部局が貢献できる内容を記載することとし、本評価指標に特化した様式を設け、各部局が取組可能な評価指標に対して目標を設定し、取り組むこととした。

また、平成30年度からの新たな事業として、次期中期計画に向けた新たな取組が出てくるよう、部局を跨いだ自由な発想を基に次世代の新たな芽の創出を目指す取組を支援する事業「N・E・X・Tシーディング支援事業」を新設し、キャンパスのない地域においても大学の地域貢献が行き届くよう、各地域に拠点（サテライトキャンパス）を設置する「サテライトキャンパスモデル構築事業（経法学部：7,000千円）」と、農業問題解決のための研究成果を還元するための拠点を設置する「サテライトキャンパスモデル構築事業－最新スマート農業技術・実践的農場演習の展開による地域農業問題解決へ向けて－（農学部：3,000千円）」の2つの取組を採択した。

○「信州大学長期ビジョン -VISION2030-」の策定【関連年度計画 055】

2030年以降、18歳人口の減少やAIの発展等社会システムの変化が見込まれることに対して、信州大学をどのように運営していくのか、方向性を示すものとして、平成29年度に開始した本学の長期ビジョンの検討を引き続き行い、原案を作成した。同原案に対し平成31年1月に教職員から意見を求めて、再度検討を行った後、3月6日開催の戦略企画会議において承認され、「信州大学長期ビジ

ョン -VISION2030-」が策定された。同ビジョンは令和元年6月に公表予定である。

○若手研究者の比率向上に向けた取組【関連年度計画 061】

国立大学改革強化推進補助金で登用した若手研究者のうち8名の承継教員化を行った。また、現在のところ教員人件費ポイント制により毎年1%のポイントを削減することで人件費削減を行っているが、令和2年度以降についてはポイントを据え置くこととし、若手教員の人件費の確保を図るとともに、診療に従事する助教の採用枠を55名から66名へ増やし、若手教員の増員を図ることとした。このような取組の結果、若手研究者数とその比率については、以下の表のとおりに移した。

H27		H28		H29		H30	
若手研究者数	比率	若手研究者数	比率	若手研究者数	比率	若手研究者数	比率
169名	18.76%	189名	19.98%	175名	19.08%	170名	18.70%

○年俸制適用教員の確保・維持【関連年度計画 062】

年俸制の教員を新たに40名採用（うち8名は国立大学改革強化補助金「特定支援型」により採用した教員の承継化）したことにより、平成30年度末現在の適用者は119名（13.0%）となっており、継続して90名以上を確保・維持している。

○女性教職員の在職比率・管理職比率向上に向けた取組【関連年度計画 063】

教員については、採用する常勤教員に占める女性教員の割合を20%以上とすることを基本として平成28年度に策定した、第3期中期計画期間における各学部の女性教員増員目標数を踏まえて採用人事を行っており、その結果、承継教員の女性比率は15.3%（平成29年5月1日時点）から16.1%（平成30年5月1日時点）に向上し、教員全体では17.1%（平成30年5月1日時点）となった。

また、教職員における管理職の女性比率については、12.7%（平成30年5月1日時点）である。

○教職員の経営企画能力向上に向けた研修の実施【関連年度計画 057】

教員については、「教員人材育成プラン」を踏まえ、学部長補佐以上の教員等を対象に、6名の理事、副学長等を講師とし経営企画能力を高めるための研修を以下のとおり実施した。

信州大学

担当講師	実施日	研修内容	参加者
副学長(国際交流担当)	6月20日	国際交流等について	76名
総合情報センター長	7月18日	情報戦略, 情報セキュリティ等について	51名
理事(病院, 保健管理担当)	9月19日	病院, 保健管理等について	53名
副学長(企画総括/点検評価担当)	10月17日	企画総括, 点検評価等について	48名
副学長(広報担当), 副学長(学術情報担当)	11月21日	広報戦略等について, 学術情報等について	44名
理事(経営企画/財務/情報担当)	12月19日	大学改革, 財務戦略, IR等について	59名

職員についても、経営企画能力を高める研修を、首都大学東京の理事を講師に「国立大学の未来と働き方改革」と題して5月に開催した。研修は2部構成とし、午前中に副課長級以上の職員を対象に実施し、午後から初の試みとして主査級以下の職員を対象に実施し、副課長級以上の職員43名、主査級以下の職員111名が参加した。また、10月には、事業の企画立案や推進方法についてのノウハウを持つ職員を育成するため、同講師による「大学に必要な企画力と推進力の強化に向けて」の講義と、大学における企画活動や企画力の現状・課題について考察し、今後企画が必要なテーマを話し合うグループ討議を実施した。

◆ 教育研究組織の見直し

○大学院総合理工学研究科の改組に伴う教育課程の開始【関連年度計画 064】

平成30年4月に総合理工学研究科を設置し、医学専攻、総合理工学専攻、生命医工学専攻の3専攻の体制による教育課程を開始した。人類の福祉や持続可能な社会の実現のために、医学・保健・福祉や科学・技術の発展に貢献することができる高度専門職業人、世界を先導する研究に取り組む人材を養成することを理念とし、それを実現させるため、研究科や専攻といった階層ごとに、全学生に一定レベル以上の共通的能力を保証するための共通科目を置いている。特に、博士課程の全学生が共通して俯瞰力を修得するための研究科共通科目を置く。可能な限り幅広い研究分野を見渡し、自身の研究課題の社会的意義を再認識できるよう、先鋭領域融合研究群所属の教員が自身の最先端研究の本質を講義する「先鋭領域融合研究群最先端研究特講」を設定した。平成30年度は、この先鋭領域融合研究群最先端研究特講を始め、共通科目を中心に開講した。

○先鋭領域融合研究群の改組【関連年度計画 055】

平成31年度から始まる第二期先鋭領域融合研究群では、本学の先端的、革新的研究の牽引役となる研究所と、本学の強みと特色を活かした領域を延伸するための特定領域研究拠点の二つの枠組みを設け、研究所においては、①世界の学術フロンティアを先導する ②データサイエンスを駆使し、未来社会の価値を創造する ③オープンイノベーションのプラットフォームとなる ④次代の信州大学の屋台骨となり得る挑戦的新学術領域を創出することをミッションとして掲げ、先鋭材料研究所、バイオメディカル研究所、社会基盤研究所の3つの研究所を設置することとした。また、特定領域研究拠点は、①将来に亘って維持、発展すべき特長ある研究を育む ②特定領域での研究を軸としたイノベーションを引き起こす ③信州大学の特色と強みを活かした教育プログラムの母体となる ④次代の信州大学を担う若手研究者を育てることをミッションとし、国際ファイバー工学研究拠点、山岳科学研究拠点、航空宇宙システム研究拠点の3つの拠点を設置することとした。

○教職大学院再編を含めた文系修士課程の見直し【関連年度計画 064】

教育組織改革 WT 文系大学院設置申請部会において、人文科学研究科、教育学研究科及び経済・社会政策科学研究科の再編を含む文系修士課程の見直しに向けた検討を進め、総合人文社会科学研究科の構想案を取りまとめた。地域特有の課題に対して、自身の専門領域の高度な知識と技能に加えて、総合的な知見として、当該課題を客観的に分析解析する能力と課題全体を見渡せる俯瞰力や他分野への応用力を備え、他分野のメンバーとも協働して課題解決のための方策を提案することができる「地域中核人材」の養成を目的とする。文部科学省との事前相談に基づく検討結果等を踏まえ、2020年度の設定を目指し、設置計画書を提出した。

併せて、教育学研究科を教職大学院に一本化し、現職教員を対象とした高度教職開発コース及びストレートマスターを対象とした教職基盤形成コースの既存2コースに加えて、コース横断的な教育課題探求プログラム、教科授業力高度化プログラム、特別支援教育高度化プログラムの3つのプログラムを設定するものとし、また学生のキャリアに応じた授業、実習内容を展開するコース選択と、学生個々人の多様なニーズに対応するプログラム選択からなるカリキュラムを構築するものとして、平成31年4月に設置申請書類を提出することとなった。

◆ 事務等の効率化・合理化

○教育研究体制に対応した事務組織整備【関連年度計画 065】

大学改革の推進等による教育研究体制の見直しに対応した事務組織の効率化・合理化として、以下のとおり取り組んだ。

・文部科学省が平成30年度新規事業として予定しているオープンイノベーシ

ョン機構整備事業へのオープンイノベーション推進機構設置申請に向けた必要な業務を行うことを目的として、学術研究・産学官連携推進機構（SUIRLO）に「信州大学オープンイノベーション推進機構（仮称）設置申請準備室」を平成30年4月1日付で設置した。

- 大学研究者，大学初ベンチャー企業，地域企業，地方公共団体等が結集し，産学官連携体制を強化するとともに，オープンイノベーションの推進により，地域で生まれた研究開発成果の事業化を実現し，地域の雇用創出と経済活性化を図ることを目的とする「信州大学オープンベンチャー・イノベーションセンター」を学内共同教育研究施設として上田キャンパス内に設置することに伴い，平成30年4月1日以降の同センターに係る事務を，繊維学部事務部の協力を得て研究推進部産学官地域連携課において処理することとして合理化を図った。
- 上述のオープンイノベーション推進機構，オープンベンチャー・イノベーションセンターを含む組織対組織の大型研究プロジェクト業務を推進するため，研究推進部産学官地域連携課に平成30年8月1日付で副課長1名を増員し，事務体制を整えた。

I 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善に関する目標
① 外部研究資金，寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中期 目標	【20】 教育，研究，診療及び地域貢献を推進するため，自主財源の増加に努め，大学の活性化を図る。
----------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況
【20-1】 本学の研究・社会貢献戦略等を平成29年度までに策定するとともに，その戦略等と高度に連動した外部研究資金の獲得方策を策定し，実行する。	【066】 外部研究資金獲得に向けた研究者個々への啓発活動及び支援策を継続する。また，平成29年度に新設した外部資金獲得手当による効果及び課題を検証する。	III
【20-2】 多様なネットワークを活用して，組織的な募金活動を展開し，「知の森基金」の体制を平成31年度までに整備・充実する。	【067】 「知の森基金」の支援事業について，平成29年度に入学サポート奨学金の申請資格を見直した結果を踏まえ，当該奨学金が受験生の信州大学入学のインセンティブとなるよう，引き続き申請資格の見直しを行う。また，寄附の増加を目指し，平成29年度に新規開始した入学記念キャンペーンの成果と課題を検証し，ブラッシュアップした募金募集活動を実施する。	IV
【20-3】 附属病院長のリーダーシップのもとに設置された経営企画会議が行う経営分析に基づき，収入増加につながる施策を展開する。	【068】 経営推進部門を中心に経営分析を行い，その分析結果を踏まえた改善策・対応策について経営企画会議において検討し，経営基盤の安定化に繋がる増収策を実施する。	III

I 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善に関する目標
② 経費の抑制に関する目標

中期目標	【21】 大学の運営に係る経費の抑制に努める。
------	-------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況
【21-1】 これまでに引き続き、契約方法・契約内容の見直し等経費の抑制につながる施策を展開する。	【069】 契約方法・契約内容の見直し等経費の抑制につながる施策を展開する。	Ⅲ
【21-2】 附属病院長のリーダーシップのもとに設置された経営企画会議が行う経営分析に基づき、経費の抑制に効果のある後発医薬品の使用促進等の施策を展開する。	【070】 経営推進部門を中心に経営分析を行い、その分析結果を踏まえた改善策・対応策について経営企画会議において検討し、経営基盤の安定化に繋がる経費の節減策を実施する。	Ⅲ

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ③ 資産の運用管理の改善に関する目標

中期目標	【22】 資産の効果的・効率的な運用に努める。
------	-------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況
【22-1】 資産（土地，建物）の効率的な活用を行うとともに，資金の計画的な運用を実施する。	【071】 資金運用計画を作成し，当該計画に基づき資金運用を行う。	III
	【072】 引き続き，資産の有効活用策の検討を行い実施する。	III

(2) 財務内容の改善に関する特記事項等

◆ 効果的な外部資金獲得方策の実施【関連年度計画 067】

○外部資金獲得手当による間接経費獲得額増加【関連年度計画 066】

前年度1月から当年度12月の間に獲得した間接経費の金額が500万円以上となった研究者を対象として支給する外部新獲得手当について検証した結果、平成29年度は支給対象者の間接経費獲得額の合計が1億7,370万円、手当支給額が780万円であったのに対し、平成30年度は支給対象者の間接経費獲得額合計が2億9,450万円、手当支給額が1,210万円と大きく増加し、インセンティブとして一定の効果があったと考えられる。

○科研費採択件数向上のための取組、次代研究プロジェクト支援(URAファンド)
【関連年度計画 066】

(全体的な状況 P5「科研費獲得支援、次代研究プロジェクト支援」を参照)

○寄附金獲得の取組【関連年度計画 067】

- ・保護者向け及び法人向けの重点的な寄附依頼活動の継続に加え、卒業生に対しても新規の寄附依頼活動を行った結果、平成30年度の知の森基金への寄附額は16,663,200円となり、前年度の12,289,066円から大幅な増額となった。
- ・知の森基金を原資とする支援事業に、従来の奨学金事業及びグローバル人材育成支援事業に加え、新たに「指定事業」を設けることで、これまでニーズがありながら受けられなかった寄附を受けられるようにした。これにより、平成30年度中に指定事業に位置付けられた「博士人材育成支援事業」及び「附属学校園支援事業」の2件で合計1,784,700円の寄附を新たに受け入れることができた。

(平成30年度 信州大学知の森基金 収支決算)

	事項	金額
収入	前年度からの繰越	187,528,824円
	寄附金受入額	16,375,000円
	古本募金	288,200円
	学内負担金	16,340,737円
	合計(A)	220,530,761円
支出	入学サポート奨学金	7,200,000円
	大学院奨学金	2,100,000円
	学生の海外活動支援(3ヶ月未満)	7,910,000円
	学生の海外活動支援(3ヶ月以上)	3,450,000円
	外国人留学生への経済支援	7,680,000円

国費留学生からの大学院進学者への特別奨学金	2,400,000円
附属図書館の充実	321,178円
活動経費	3,141,640円
合計(B)	34,202,818円
次年度への繰越(A)-(B)	188,327,943円

○附属病院における増収策及び節減策の実施【関連年度計画 068, 070】

(全体的な状況 (P9) を参照)

I 業務運営・財務内容等の状況
(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
① 評価の充実に関する目標

中期 目標	【23】 透明性のある自己点検・評価を実施し、大学運営の不断の改善につなげる。
----------	---

中期計画	年度計画	進捗 状況
【23-1】 第2期中期目標期間を通じて取り組んだ評価のスキームに基づき計画的かつ継続的な評価を実施し、平成31年度に外部評価を含む自己点検評価を行うとともに、平成32年度に機関別認証評価を受審する。	【073】 第3期中期目標期間を通じて取組む評価の実施計画に基づき、前年度計画の実施状況を取りまとめ業務実績報告書を提出し、国立大学法人評価委員会による評価を受審するとともに、平成30年度計画の進捗状況確認及び翌年度計画の検討のための学内ヒアリングを実施する。また、国立大学法人評価における4年目終了時評価、大学機関別認証評価のための準備をする。	III
【23-2】 評価業務の効率化を図るため、平成31年度までに学内情報の収集及びその活用方法に関する仕組を構築する。	【074】 IR室のもとで、学内情報の収集及び活用を継続するとともに、より良い情報収集・活用の方法を検討し、改善する。	III

I 業務運営・財務内容等の状況
(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期目標	【24】 社会の発展につなげるため、大学の諸活動をわかりやすく積極的に情報発信する。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況
【24-1】 大学広報に関する情報発信の一本化等新しい方策を検討するとともに、特色ある教育、先進的研究、地域貢献活動等のコンテンツを充実させ社会への発信を行い、また学内広報もより強化する。	<p>【075】 社会への発信・学内広報の充実のため、WEB 特設サイトの開設など、信州大学創立 70 周年・旧制松本高等学校創立 100 周年記念事業に向けた広報活動を開始する。また、本学公式 WEB サイトについてリニューアル後の運用を開始する。</p> <p>入試広報に関しては、新入試制度の実施を見据えた広報コンテンツ等の充実を行う。</p>	III
【24-2】 附属図書館における学修環境・機能を充実させ、学術情報を提供・発信する。	<p>【076】 「附属図書館の機能充実」のため、①平成 29 年度策定のキャンパスマスタープラン(2018)に基づく、施設・設備面での機能向上のあり方についての検討、②サービス向上に向けたアンケート調査の実施によるニーズの把握、③長野県内外の文化機関等との連携を強化するための情報交換を行う。</p>	III
	<p>【077】 本学の「学術情報基盤の最適化」の観点から、蔵書構成を本学の教育研究の目標に沿って最適化するとともに、情報を発信して学内のみならず地域の利用に供する。また、保存空間を確保し、全体の利便性を高める。</p>	III
	<p>【078】 本学の「学術情報の提供・発信の強化」のため、①本学の研究成果のうち全部局の本学研究者が作成した科学研究費助成事業の報告書等を機関リポジトリ (SOAR-IR) へ掲載する。</p> <p>また、②本学の存在意義や教育研究における地域への貢献をより広く発信するため、本学の歴史資料の体系的収集・整理・保存を大学史資料センターにて行い、デジタルアーカイブとして公開・展示するための調査・準備を進める。</p>	III

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項等

◆ 評価の充実

○国立大学法人評価における4年目終了時評価、大学機関別認証評価のための準備【関連年度計画073】

国立大学法人評価における4年目終了時評価のための準備として、平成31年1月に公表された4年目終了時の教育研究評価の実績報告書作成要領(案)等を確認し、研究業績説明書や学部・研究科の教育及び研究に関する現況調査表の作成について対応策とスケジュールを検討し、学内関係者と情報共有を図った。

また、2020年度に受審を予定している大学機関別認証評価のための準備として、以下に取り組んだ。

- ・5月17日に点検評価委員会を開催し、2019年度に実施を予定している自己点検・評価及び2020年度に受審を予定している大学機関別認証評価のスケジュールを提示した。
- ・(独)大学改革支援・学位授与機構により開催された大学機関別認証評価等に関する説明会・研修会に出席し、この際公表された自己評価書別紙様式記載例等を基に、評価受審に必要となるデータの種類の検討を進めた。
- ・平成31年度に実施する自己点検・評価について、大学機関別認証評価のための準備となるよう、認証評価の評価基準を用いて実施するものとして「自己点検・評価実施要領」を作成し、平成30年12月19日の役員会及び教育研究評議会承認を得た後、理事・副学長・部局長宛に依頼を発出した。

◆ 情報公開、情報発信

○広報活動の充実【関連年度計画075】

・平成31年度に実施する信州大学創立70周年・旧制松本高等学校創立100周年記念事業に関する情報を集約して発信する特設サイトを6月に立ち上げた。特設サイトは以下4つのコンテンツによる構成とした。

- ①記念事業に関する情報発信：同記念事業の告知や、平成30年度にイベントとして実施した各種イベントの告知及び報告を行った。
- ②周年事業寄附金の募集：広く寄附金を募集するためクレジット決済を可能とし、寄附者メッセージや寄附者芳名録の掲載を行った。
- ③みんなのメッセージ：卒業生・教職員・学生・保護者・地域住民等からのメッセージを募集し掲載した。
- ④SNSとの連動：特設サイトトップページ上に信州大学公式Facebookを埋め込み表示し、公式Facebookと連動した情報発信を行った。
本サイトは3月末時点で30,838ページビューを記録し、本サイト経由の寄

附申込みは105件あった。

- ・周年記念事業の広報についてメディア関係者の専門的見地からの支援を得ることと、周年事業を契機として信州大学を卒業したメディア関係者との交流を深めていくことを目的に、初となる「信州大学卒業生のメディア関係者による交流会」を8月に開催した。信州大学を卒業したメディア関係者58名と、学長、理事、監事、副学長、学部長7名、広報担当職員が参加し相互の交流を深めた。また、参加したメディア関係者のうち36名が、信州大学関係者の交流組織である「信州大学校友会」へ加入した。
- ・フルリニューアルを行った本学公式Webサイト(トップページから各部署が管理する独自サイトまでの間のプラットフォームとなるサイト)について、4月から運用を開始した。スマートフォンでの閲覧への対応や、階層を浅くするための同サイト内の情報のまとめ直し、ナビゲーション・ユーザーインターフェースの改善等を行った結果、同サイト全体で平成29年度実績を44%上回る3,708,803ページビューを記録した。
また、専門知識が無くともホームページの更新が行えるよう管理画面の機能を再構築した結果、効率的に記事を掲載することができるようになった。これに加えてリニューアル後は、個別記事や記事を一覧表示する画面のレイアウト、カテゴリ表示等が改善され、同サイトに掲載する記事のうち、「お知らせ」と「トピックス」のページビューの合計数は平成29年度実績を115%上回る1,178,942ページビューとなった。

○長野県内外の文化機関等との連携強化【関連年度計画076】

信州における価値ある地域資源の共有化を図り、新たな知識化・発信を通して、地域住民の学びを豊かにし、地域創生につなげていく方策について語り合うことを目的に、県立長野図書館、長野県信濃美術館、長野県立歴史館、佛法紹隆寺、諏訪市博物館、長野県と連携し、「寺社のMLAを体験する～地域の文化資産を見て・知って・整理して・発信する～」をテーマに、平成31年3月に「信州知の連携フォーラム」(第3回)を開催した。

○大学史資料センターの活動【関連年度計画078】

平成29年度に設置した大学史資料センターにおいて、引き続き各部署の歴史資料の収集・整理を行うと同時に、収集された資料を広く公開するために企画展「信州大学今昔(いまむかし)」【後期】を開催し、ギャラリートークや地の森昼どきセミナー等の関連企画を行った。

また、平成31年3月に大学史資料センターWebサイトのリニューアルを行った。

I 業務運営・財務内容等の状況
(4) その他業務運営に関する重要目標
① 施設設備の整備・活用等に関する目標

中期目標	【25】 安全・安心な教育研究活動を支えるサステイナブルキャンパスの形成を推進する。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況
【25-1】 平成25年度策定のキャンパスマスタープラン(2013)を元に、安全・安心な教育研究環境の基盤を確保するため、国の財政措置の状況を踏まえ、施設の耐震対策並びに老朽改善・バリアフリー化(身障者用エレベーター, 多目的トイレ, スロープ等の設置)を行う。また、平成29年度中に次期キャンパスマスタープランを策定し、国の財政措置の状況を踏まえ、引き続き施設整備を行い、耐震対策については完了させる。	【079】 平成29年度に策定したキャンパスマスタープラン及び耐震診断や施設パトロールの結果を踏まえ、危険性や老朽化の著しい施設の改修を実施する。	III
【25-2】 サステイナブルキャンパスを形成するために、国の財政措置の状況を踏まえ、省エネルギーに配慮した施設整備(建物の断熱化, 高効率型変圧器, 省エネ型照明器具及び空調機器の設置等)を行い、省エネ活動及び環境マネジメント活動等の環境負荷低減活動を行う。 また、地域との共生を推進するために、国の財政措置の状況を踏まえ、多様な利用者が交流できる公共性のある空間及び災害時において地域の防災拠点としての役割を果たすための整備を行う。	【080】 平成29年度に策定したキャンパスマスタープランを踏まえ、省エネルギーに配慮した施設の整備及び地域・社会と共生するキャンパスの整備を実施する。	III
	【081】 環境マネジメントシステムに基づいた環境負荷低減活動を実施する。	III
【25-3】 グローバル人材の育成やイノベーション創出等の大学の機能強化に対応した施設整備を推進するため、国の財政措置の状況を踏まえ、老朽施設のリノベーション, 学生・教職員のコミュニケーションスペースの整備, 並びに平成29年度中に包括先進医療棟を建設する等附属病院の機能強化を行う。	【082】 施設のリノベーションを行うとともに、平成29年度に策定したキャンパスマスタープランを踏まえ、学生・教職員のコミュニケーションスペースの整備を実施する。	III
	【083】 医学部附属病院北中央診療棟の改修による透析部門や医療用電子機器管理センター等の拡充を開始する。	III

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する重要目標
 ② 安全管理に関する目標

中期目標	【26】 学生・教職員が健康で安全・安心に活動するキャンパス環境を醸成する。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況
【26-1】 安全管理及び健康管理体制を整備するとともに、安全衛生教育やその他の施策を実施する。	【084】 構内全面禁煙の実施に伴い、引き続き啓発活動及び巡視等を行い、問題が生じた場合は対策を講じて全面禁煙を維持する。	III
	【085】 現行の就業・就学環境について、職場巡視等による点検を引き続き行い、改善が必要な場合は対応を検討のうえ実施し、その結果を確認する。	III
	【086】 教職員及び学生に対する健康・メンタルヘルス体制、学生への安全教育体制を維持するとともに、問題点が生じた場合は改善策を講じる。	III

I 業務運営・財務内容等の状況
(4) その他業務運営に関する重要目標
③ 法令遵守等に関する目標

中期目標	【27】 研究活動上の不正行為の防止等をはじめとする、法令遵守（コンプライアンス）の徹底を図る。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況
【27-1】 経理の適正化、情報セキュリティ、研究者倫理保持（研究活動における不正行為及び研究費の不正使用の防止）等に係る責任意識の昂揚を図るため、研修等の施策を実施する。	【087】 平成 28 年度に実施した「法令遵守を徹底するための課題を抽出する意識調査」を踏まえ、法令遵守に関する意識啓発を研修等により実施するとともに、同意識調査について改善して実施する。	III
【27-2】 大学の教育・研究・社会貢献およびキャンパスの安全・安心に寄与する情報基盤を整備するとともに、情報システムのリスクに対応する情報セキュリティの管理（管理システムの強化、教職員・学生への情報教育）を行う。	【088】 引き続き、IC カードを利用した学生の見守りの充実を進めるとともに、現状のルールの見直しを行い、クラウド(学内クラウドを含む)を活用したより効率的な業務システムを構築する。	III
	【089】 引き続き、不正なネットワーク利用の防止とウィルス対策を目的とした、利用時に認証を必要とする学内ネットワークへの移行を実施計画に沿って行う。	III
	【090】 セキュリティ上問題があるソフトウェアがインストールされている PC や、ウィルスチェックソフトが導入されていない PC の管理を引き続き実施する。	III
	【091】 教職員を対象とした情報システムの運用に関する教育カリキュラムを実施するとともに、セキュリティに関する基本的な事項の周知を図るための模擬訓練やセキュリティチェックシートによる調査を継続的に実施する。	III

(4) その他業務運営に関する特記事項等

◆施設マネジメントに関する取組

○施設のリノベーション, 老朽改善等【関連年度計画 079, 082】

平成 29 年度に策定したキャンパスマスタープランを踏まえ、以下の整備を実施した。

- ・工学部建築学科棟のエレベーター改修（機能と安全性の向上）
- ・繊維学部修己寮の高圧気中遮断器等の取替（安定的な電力供給）
- ・全学教育機構第二講義棟講義室の室内装改修（固定机, 床, 壁, 天井等の内装を学修環境の向上に資するよう改修, 照明設備の LED 化）
- ・国際交流会館外壁の改修（建物の防水性能の向上）
- ・附属松本中学校特別教室棟外部建具の改修（断熱性能・水密性・気密性向上）
- ・医学部保健学科南校舎講義実習室等の改修（講義実習室等の断熱性能の向上）
- ・旭会館の耐震補強及び機能改修
- ・農学部福利施設の耐震補強及び機能改修
- ・危険性のあるブロック塀の撤去と代替フェンスの設置

○環境負荷低減活動の展開【関連年度計画 081】

環境マネジメントシステムに基づき、以下の環境負荷低減活動を実施した。

- ・本学の環境マネジメントシステムの運用管理等を示す環境管理マニュアルについて、ISO の新規格に準拠した改良版を作成した。
- ・環境マインドを持った人材育成の系統的な実施に必要な本学独自の環境内部監査員養成講習会用テキストを取りまとめた。
- ・本学の教職員・学生を対象に、環境関係の法令や環境マネジメントシステムの規格・監査手順に関する環境内部監査員養成講習会を各キャンパスにて開催した。
- ・本学の教職員、学生や附属学校園の児童生徒の環境関係の取組や、エネルギー使用量等環境に関するデータを紹介する「環境報告書 2018」を作成し、ホームページで公開するとともに学内外に配布した。
- ・入学式の際、環境教育の一環として、オリジナルエコバックやエコキャンパスカードを配布するとともに、入学時のオリエンテーションにおいて環境負荷低減に必要なゴミの分別やリサイクル等の取組を行うよう新入生に対して指導した。このことについて新入生を対象にアンケートを実施したところ、信州大学のエコキャンパス作りについて意識を深め、環境意識が高まったとの回答を多数得られた。
- ・環境学生委員会が中心となり、学内外でゴミ拾いや水質調査等の環境負荷低減活動を行い、各地で開催される環境フェア等（エコプロ 2018, 安曇野環境

フェア, 伊那市環境展 2018 等) で本学における環境関係の取組を紹介した。
本学のこのような活動が評価され、インドネシア大学主宰の「持続可能なキャンパス環境への取組」を評価する世界の大学ランキング「UI GreenMetric World University Rankings 2018」において、国内で 1 位、世界で 48 位となり、特に「ごみ処理・リサイクル」、「環境教育・研究」、「エネルギーと気候変動対策」の各指標で高い評価を得た。

◆安全管理等

○職場巡視の実施【関連年度計画 085】

現行の就業・就学環境について、全キャンパスにおいて産業医、衛生管理者、安全管理者等による職場巡視等を例年どおり行い点検を実施した。今年度は 377 箇所の巡視により、棚等の転倒防止措置、棚上で配置している重量物の撤去、電気コードの床上配線対策等の改善を実施した。

○学生への安全教育【関連年度計画 086】

学生時代はもとより生涯にわたって心身の健康維持増進について正しい知識と習慣を得ることを目的とし、具体的には心身の健康、キャンパスにおける安全、社会における望ましい人間関係、環境と健康等についての知識と行動規範の修得を目標として、「健康なキャンパスライフをすごすために必要な知識、態度」、「メンタルヘルス概論」等により構成した講義「健康科学・理論と実践」を新入生全員を対象に必修科目として行っているが、平成 30 年度からは講義の内容を組み替え、特にアルコール、薬物依存、海外での感染症についての内容を拡充し、全新生にアルコールパッチテストを講義中に実施した。また、障害に対する理解を深めるため、新たに障害についての講義を、一部学生を対象に開始した。また、メンタルヘルスに関するカウンセラーからのガイダンスも実施しており、新入生に対しては学生相談センターと協力し 4 月～5 月中旬までの間に協力し新入生ゼミナール「こころの健康・大学生活のリスク対策」を実施し、約 2,000 名が受講した。

◆法令遵守違反の未然防止に向けた取組【関連年度計画 087】

○研究不正防止のための取組

- ・平成 30 年度信州大学新任教職員研修において、研究費の不正使用防止、研究活動の不正防止、安全保障輸出管理の徹底、ハラスメントの防止及び本学におけるコンプライアンスの推進全般に関する講義を実施した。
- ・総務部総務課法務・コンプライアンス室が主体となり、本学におけるコンプライアンスの推進全般に関する事項について、コンプライアンス推進セミナー

を実施した。

- 法令遵守に関する教職員の意識調査として、全教職員を対象とした Web によるアンケート調査を実施した（調査期間：12月21日～2月28日 回答者：2,086人（49%））。その際、平成28年度に実施した前回調査では未対応であった紙媒体による回答も可能とし、パソコンを所持しない職員でも容易に回答できるようにすることにより、回答率の向上を図った。また、質問内容に応じて対象者を設定した他、他の調査との質問内容の重複を避けるとともに、質問内容を精査して絞り込むことにより、効果的な調査となるよう改善を図った。
- e-Learning 教材（APRIN e ラーニングプログラム（eAPRIN））を利用した研究倫理教育を全部局の研究に従事している教職員及び大学院生を対象に実施した。
- 不正行為防止計画推進室及び不正使用防止計画推進室（研究推進部）が主体となり、各部署の教授会等の際に研究活動上の不正行為と研究費の不正使用の防止に関する研修を以下のとおり実施した。

研修等	日程	対象者
e-Learning 教材（APRIN e ラーニングプログラム（eAPRIN））を利用した研究倫理教育	H30.04.01～ H31.03.31	研究に従事している 教職員及び大学院生
研究活動上の不正行為と研究費の不正使用の防止に関する研修（人文学部）	H30.09.25	教職員
〃（教育学部）	H31.02.06	〃
〃（経法学部）	H30.07.11	〃
〃（医学部）	H30.09.12	〃
〃（工学部）	H30.05.21	〃

- 本学で発生した本学教員による研究費の不正使用（10月18日公表）への再発防止策として掲げた項目については以下のとおり取り組んだ。

- ①コンプライアンス教育の徹底：従来実施してきた研究倫理教育及びコンプライアンス教育に、新たに他大学及び配分機関が行った処分内容や、多額の経費を返還した実例を加えて周知した。
- ②研究費不正使用防止ハンドブックの作成：研究者の責務や本学の研究費不正使用防止のための体制等をまとめた「研究費不正使用防止ハンドブック」を新たに作成し周知することで、意識改善を図った。
- ③WEBサイトの作成：WEBサイト「研究活動・研究費等の不正防止」を作成し、本学の不正防止体制や関係法規等の紹介や、コンプライアンス教育資料の掲載等、本学の研究費等の不正防止に対する活動を一元的に掲示する体制を構築した。本 WEB サイトを活用することで、研究者等が本学の取組を効率的に

学習することが可能となった。

◆情報セキュリティに関する取組

○サイバーセキュリティ対策強化に向けた他機関との連携【関連年度計画 089】
サイバー攻撃に関する情報交換や研究、技術支援、人材育成、広報啓発活動等での連携を図ることを目的として、平成30年9月13日付で、長野県警察、長野高専、(株)ラックと「サイバーセキュリティに関する協定」を締結した。

○情報セキュリティ向上のための取組【関連年度計画 087, 089】

- 教職員に向けて情報セキュリティに関する研修、講演会等を以下のとおり実施した。

研修等	日程	対象者
教職員のための情報倫理とセキュリティ	H30.05.10～ H31.03.31	事務系職員 その他教職員
標的型メール攻撃、フィッシングメール攻撃に対するセキュリティ予防訓練	H30.05.18～ H30.07.31	教職員
平成30年度「第2回教員を対象とした経営力を高める研修」※情報戦略、情報セキュリティ等	H30.07.18	学部長補佐以上の教員
職員向け情報セキュリティ講演会（全6回）	H30.12.04～ H30.12.20	教職員

- 平成30年度は、標的型メール攻撃に遭ったときの状態を Web ブラウザ上で疑似体験することができるツールを開発し、標的型メール攻撃模擬訓練において活用した。
- 平成29年度にクロスアポイントメント制度により民間企業から採用した情報セキュリティに関して高度な見識を有する教員から、学内のインシデント発生リスクのある事案について助言を受けた。
- ウィルス対策ソフトウェアの包括契約を10月に更新し、既知のマルウェアの特徴を検知する従来の機能に加え、マルウェアに感染した PC 等が出すパケットの振る舞いを検知する機能を備えたより高度な対策ソフトウェアの翌年度導入を計画した。
- 情報セキュリティ向上のために、平成31年度から実施を予定しているマイクロソフト包括契約に関する実施環境を準備した。

Ⅱ 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

Ⅲ 短期借入金の限度額

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実績
<p>1 短期借入金の限度額 3,427,987 千円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。</p>	<p>1 短期借入金の限度額 3,427,987 千円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。</p>	借入実績なし。

Ⅳ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実績
<p>1. 重要な財産を譲渡する計画 ・蓼科高原研究所の土地及び建物（長野県茅野市北山字南山栗平ヨリ三室大萱迄 4035 番地 1139 外 1 筆 3,475 m²）を譲渡する。 ・松本キャンパスの土地の一部（長野県松本市旭 3 丁目 696 番 1 233.65 m²）を譲渡する。 ・蟻ヶ崎東宿舍の土地（長野県松本市蟻ヶ崎 2 丁目 341 番地 666.16 m²）を譲渡する。 ・桐宿舍の土地（長野県松本市桐 1 丁目 1-8 629.55 m²）を譲渡する。</p> <p>2. 重要な財産を担保に供する計画 ・附属病院の施設・設備に必要となる経費の長期借入に伴い、本学の土地及び建物について、担保に供する。</p>	<p>1. 重要な財産を譲渡する計画 ・蓼科高原研究所の土地及び建物（長野県茅野市北山字南山栗平ヨリ三室大萱迄 4035 番地 1139 外 1 筆 3,475 m²）を譲渡する。 ・桐宿舍の土地（長野県松本市桐 1 丁目 1-8 629.55 m²）を譲渡する。</p> <p>2. 重要な財産を担保に供する計画 ・附属病院の施設・設備に必要となる経費の長期借入に伴い、本学の土地及び建物について、担保に供する。</p>	<p>1. 重要な財産を譲渡する計画 譲渡実績なし。</p> <p>2. 重要な財産を担保に供する計画 ・附属病院の施設に必要となる経費の長期借入に伴い、本学の土地及び建物について、担保に供する。</p>

V 剰余金の使途

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実績
毎事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、 ・教育研究診療の質の向上及び組織運営等の改善に充てる。	毎事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、 ・教育研究診療の質の向上及び組織運営等の改善に充てる。	実績なし。（「平成 29 事業年度における剰余金の使途の承認申請書」（平成 30 年 6 月 29 日付信大財第 8020 号）は平成 30 年 10 月 30 日付 30 文科高第 609 号にて承認された。）

VI その他 1 施設・設備に関する計画

中期計画別紙			中期計画別紙に基づく年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源
<ul style="list-style-type: none"> ・(上田)講堂耐震改修 ・(医病)包括先進医療棟 ・小規模改修 	総額 6,157	施設整備費補助金 (638) 長期借入金(独)大学改革支援・学位授与機構 (5,081) (独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (438)	<ul style="list-style-type: none"> ・(伊那)学修支援施設耐震改修 ・(松本)学修支援施設耐震改修 ・(医病)北中央診療棟改修 ・(医病)大学病院設備整備 ・営繕事業 	総額 928	施設整備費補助金 (210) 長期借入金(独)大学改革支援・学位授与機構 (500) (独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (48) 大学運営資金 (170)	<ul style="list-style-type: none"> ・(伊那)学修支援施設耐震改修 ・(松本)学修支援施設耐震改修 ・(上の原他)基幹・環境整備(ブロック塀対策) ・(医病)北中央診療棟改修 ・(医病)大学病院設備整備 ・営繕事業 	総額 847	施設整備費補助金 (224) 長期借入金(独)大学改革支援・学位授与機構 (404) (独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (48) 大学運営資金 (170)
(注1) 施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。			(注) 金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。					
(注2) 小規模改修について平成28年度以降は平成27年度同額として試算している。なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、(独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。								

○ 計画の実施状況等

(伊那)学修支援施設耐震改修、(松本)学修支援施設耐震改修は、施設整備費補助金を財源として、年度計画どおり事業を完了した。

また、(上の原他)基幹・環境整備(ブロック塀対策)は、平成30年6月に大阪府北部を震源とする地震の際に発生したブロック塀倒壊事故を受け、対策予算が措置され、事業を実施した。本事業は繰越事業であり、計画どお

り事業を進めている。

(医病)北中央診療棟は、施設整備費補助金及び長期借入金を財源として、2年国債事業を年度計画どおりに事業を進めている。

(医病)大学病院設備整備は、長期借入金を財源として、年度計画どおりに事業を完了した。

なお、(医病)北中央診療棟、(医病)大学病院設備整備の両事業につい

ては、競争入札の結果、当初の想定よりも少ない金額で実施できた。

営繕事業は、（独）大学改革支援・学位授与機構施設費交付金及び大学運営資金を財源として、年度計画どおりに事業を完了した。

VI その他 2 人事に関する計画

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実績																								
<p>(1) 教職員の雇用方針 特別招へい教授制度を引き続き活用し、外国人研究者を積極的に登用する。また、テニユアトラック制度等を維持・活用し、若手研究者を登用する。</p>	<p>(1) 教職員の雇用方針 外国人研究者を積極的に登用するとともに、若手研究者を継続して確保する。</p>	<p>(1) 教職員の雇用方針 ・特別招へい教授制度を活用して、外国人研究者を継続して招へいし、以下の表のとおりとなった。</p> <table border="1" data-bbox="974 422 1982 577"> <thead> <tr> <th colspan="2">H27</th> <th colspan="2">H28</th> <th colspan="2">H29</th> <th colspan="2">H30</th> </tr> <tr> <th>特別招へい</th> <th>ユニット招へい</th> <th>特別招へい</th> <th>ユニット招へい</th> <th>特別招へい</th> <th>ユニット招へい</th> <th>特別招へい</th> <th>ユニット招へい</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16名</td> <td>8名</td> <td>24名</td> <td>7名</td> <td>26名</td> <td>14名</td> <td>26名</td> <td>10名</td> </tr> </tbody> </table> <p>・国立大学改革強化推進補助金（平成 29 年度終了）で登用した若手研究者のうち 8 名の承継教員化を行った。 ・教員人件費ポイント制により毎年 1%のポイントを削減することで人件費削減を行ってきたが、令和 2 年度以降についてはポイントを据え置くことで、若手教員の人件費を確保することとした。 ・特に、診療に従事する助教の採用枠を 55 名から 66 名に増やし、若手教員の増員を図ることとした。</p>	H27		H28		H29		H30		特別招へい	ユニット招へい	特別招へい	ユニット招へい	特別招へい	ユニット招へい	特別招へい	ユニット招へい	16名	8名	24名	7名	26名	14名	26名	10名
H27		H28		H29		H30																				
特別招へい	ユニット招へい	特別招へい	ユニット招へい	特別招へい	ユニット招へい	特別招へい	ユニット招へい																			
16名	8名	24名	7名	26名	14名	26名	10名																			
<p>(2) 人材育成方針 1) 教員の教育・研究・診療能力の一層の向上と、職員の事務・技術能力の一層の向上を目指すとともに、上位職への昇進に応じて、経営企画能力の身に付いた教職員を育成する。 2) 女性教職員の増員を図り、在職比率を高めるとともに、女性教職員の人材育成を進める。</p>	<p>(2) 人材育成方針 1) 事務職員の人材育成に関する制度、研修等をさらに改善して実施する。また、教員については「教員人材育成プラン」を踏まえて経営企画能力を高める研修を実施する。 2) 女性教職員の在職比率を向上させ、また、女性教職員の管理職比率を 10%以上とする。</p>	<p>(2) 人材育成方針 1) ○教職員の経営企画能力向上に向けた研修の実施 (業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等 P21 を参照) 2) ○女性教職員の在職比率・管理職比率向上に向けた取組 (業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等 P21 を参照)</p>																								

<p>(3) 年俸制 第2期中期目標期間中に導入した年俸制（業績評価結果を給与額に反映させる給与制度）を適用する教員の割合を高める。</p> <p>（参考）中期目標期間中の人件費総額見込み 134,188 百万円（退職手当は除く）</p>	<p>(3) 年俸制 年俸制適用教員を 90 名程度確保・維持する。</p> <p>（参考1）平成30年度の常勤職員数 2,135 人 また、任期付職員数の見込みを 467 人とする。</p> <p>（参考2）平成30年度の人件費総額見込み 23,695 百万円（退職手当は除く。）</p>	<p>(3) 年俸制 ○年俸制適用教員の維持・確保 （業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等 P21 を参照）</p>
---	---	---

○ 別表 1 (学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について)

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員		定員充足率 (b)/(a)×100 (%)
	(a) (人)	(b) (人)	
人文学部			
人文学科	630	716	113.6
教育学部			
学校教育教員養成課程	940	999	106.2
特別支援学校教員養成課程 (改組前組織)	20	22	110.0
生涯スポーツ課程 (改組前組織)	25	29	116.0
教育カウンセリング課程 (改組前組織)	15	19	126.6
経法学部			
応用経済学科	320	332	103.7
総合法律学科	260	266	102.3
経済学部 (改組前組織)			
経済学科 (改組前組織)	145	181	124.8
経済システム法学科 (改組前組織)	70	80	114.2
理学部			
数学科	218	218	100.0
理学科	610	604	99.0
医学部			
医学科	720	756	105.0
保健学科	606	605	99.8
工学部			
物質化学科	289	299	103.4
電子情報システム工学科	517	535	103.4
水環境・土木工学科	183	192	104.9
機械システム工学科	304	324	106.5
建築学科	182	196	107.6
機械システム工学科 (改組前組織)	83	105	126.5
電気電子工学科 (改組前組織)	98	137	139.7
土木工学科 (改組前組織)	47	62	131.9

建築学科 (改組前組織)	52	69	132.6
物質工学科 (改組前組織)	63	91	144.4
情報工学科 (改組前組織)	95	122	128.4
環境機能工学科 (改組前組織)	52	65	125.0
農学部			
農学生命科学科	692	717	103.6
繊維学部			
先進繊維・感性工学科	197	205	104.0
機械・ロボット学科	182	195	107.1
化学・材料学科	319	325	101.8
応用生物科学科	152	163	107.2
先進繊維工学課程 (改組前組織)	31	32	103.2
感性工学課程 (改組前組織)	31	43	138.7
機能機械学課程 (改組前組織)	31	35	112.9
バイオエンジニアリング課程 (改組前組織)	26	29	111.5
応用化学課程 (改組前組織)	38	40	105.2
材料化学工学課程 (改組前組織)	38	61	160.5
機能高分子学課程 (改組前組織)	38	48	126.3
生物機能科学課程 (改組前組織)	26	28	107.6
生物資源・環境科学課程 (改組前組織)	26	26	100.0
学士課程 計	8,371	8,971	107.1

信州大学

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員 (a) (人)	収容数 (b) (人)	定員充足率 (b)/(a)×100 (%)
人文科学研究科			
地域文化専攻	10	2	20.0
言語文化専攻	10	13	130.0
教育学研究科			
学校教育専攻	40	59	147.5
経済・社会政策科学研究科			
経済・社会政策科学専攻	12	21	175.0
イノベーション・マネジメント専攻	20	22	110.0
医学系研究科			
医科学専攻	24	26	108.3
保健学専攻	28	42	150.0
総合理工学研究科			
理学専攻	150	143	95.3
工学専攻	480	541	112.7
繊維学専攻	320	358	111.8
農学専攻	130	114	87.6
生命医工学専攻	70	80	114.2
修士課程（博士前期課程） 計	1,294	1,421	109.8
医学系研究科(改組前組織)			
保健学専攻(改組前組織)	8	25	312.5
医学系専攻(改組前組織)	120	145	120.8
疾患予防医科学系専攻(改組前組織)	24	22	91.6
総合工学系研究科(改組前組織)			
生命機能・ファイバー工学専攻(改組前組織)	30	48	160.0
システム開発工学専攻(改組前組織)	24	47	195.8
物質創成科学専攻(改組前組織)	14	13	92.8
山岳地域環境科学専攻(改組前組織)	16	25	156.2
生物・食料科学専攻(改組前組織)	14	20	142.8

総合医理工学研究科			
医学系専攻	48	39	81.2
総合理工学専攻	38	34	89.4
生命医工学専攻	15	21	140.0
博士課程（博士後期課程） 計	351	439	125.0
教育学研究科			
高度教職実践専攻	40	41	102.5
専門職学位課程 計	40	41	102.5
附属長野小学校（学級数 12）	420	440	104.7
附属松本小学校（学級数 12）	420	428	101.9
附属長野中学校（学級数 15）	600	602	100.3
附属松本中学校（学級数 12）	480	475	98.9
附属特別支援学校（学級数 9）	60	53	88.3
附属幼稚園（学級数 5）	120	93	103.3
附属学校 計	2,100	2,091	99.5